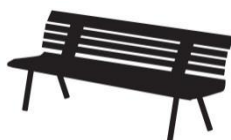




板橋区の財務諸表

総務省方式改訂モデル

平成 28 年度版



目次

I はじめに	1
II 財務諸表について	3
1.新公会計制度による財務諸表	3
2.財務諸表作成基準	4
3.板橋区の資産評価	7
III 普通会計財務4表	14
1.貸借対照表（バランスシート）	14
2.行政コスト計算書	22
3.純資産変動計算書	28
4.資金収支計算書	31
IV 連結会計財務4表	36
1.平成28年度連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）	36
2.平成28年度連結行政コスト計算書（連単比較）	39
3.平成28年度連結純資産変動計算書（連単比較）	41
4.平成28年度連結資金収支計算書（連単比較）	42
V 財務諸表の指標分析	44
1.5つの視点と経年比較	44
2.指標分析	45
参考資料	50

I はじめに

財務諸表の詳細な説明に入る前に・・・

まずは、財務諸表を身近に感じてもらうため、「板橋区の資産や負債がどれだけあるのか」、「行政サービスを提供するのにどれだけの費用（コスト）がかかっているのか」について、区民一人当たりの状況（平成 28 年度）をみてみましょう。

区民一人当たりの数値は、板橋区の貸借対照表及び行政コスト計算書の各金額を、平成 29 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳の人口（558,809 人）で割ることで算出しています。

これにより、人口や財政規模の違いに関わらず自治体間の比較を行うこともできます。

その 1

区民一人当たりの「貸借対照表」を見てみましょう。

貸借対照表は左側（借方）に区が保有している資産を、右側（貸方）にその資産をどのような財源で賄っているかを表したもので、左右は一致しています。

（単位：千円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産	4,125	1. 固定負債	109
固定資産	4,125	2. 流動負債	15
売却可能資産	0	負債合計	123
2. 投資等	68	【純資産の部】	
3. 流動資産（現金預金等）	46	純資産合計	4,116
資産合計	4,239	負債及び純資産合計	4,239

資産は約 **423 万 9 千円**あります。
そのうち約 **412 万 5 千円**が固定資産です。

負債（借金）は約 **12 万 3 千円**あります。

※金額は、四捨五入し、千円単位で記載しているため、小計・合計欄の金額が一致しないことがあります。

その2

区民一人当たりの「行政コスト計算書」を見てみましょう。

行政コスト計算書は、資産形成につながらない1年間の行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの対価として得られた収入を比較し、行政サービスにどの程度の費用（コスト）がかかっているかを示したものです。

(単位：金額 千円 / 構成比 %)

	金額	構成比
経常行政コスト (a)	335	100.0
1.人にかかるコスト計	58	17.4
2.物にかかるコスト計	78	23.3
3.移転支出的なコスト計	197	58.9
4.その他コスト計	1	0.4
経常収益 (b)	14	100.0
使用料・手数料	8	59.2
分担金・負担金・寄附金	6	40.8
(差引) 純行政コスト (c=a-b)	322	

行政サービスを提供するために、区民一人当たり約**33万5千円**の費用（コスト）がかかっています。

経常的に入ってくる収益は約**1万4千円**です。

※金額は、四捨五入し、千円単位で記載しているため、小計・合計欄の金額が一致しないことがあります。

「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を区民一人当たりの金額に換算することで、板橋区の保有する資産や抱えている負債、行政サービスにかかる費用（コスト）について身近なものとして捉えることができるのではないのでしょうか。

それでは、次ページからは財務諸表の詳細をみていきます。

Ⅱ 財務諸表について

1.新公会計制度による財務諸表

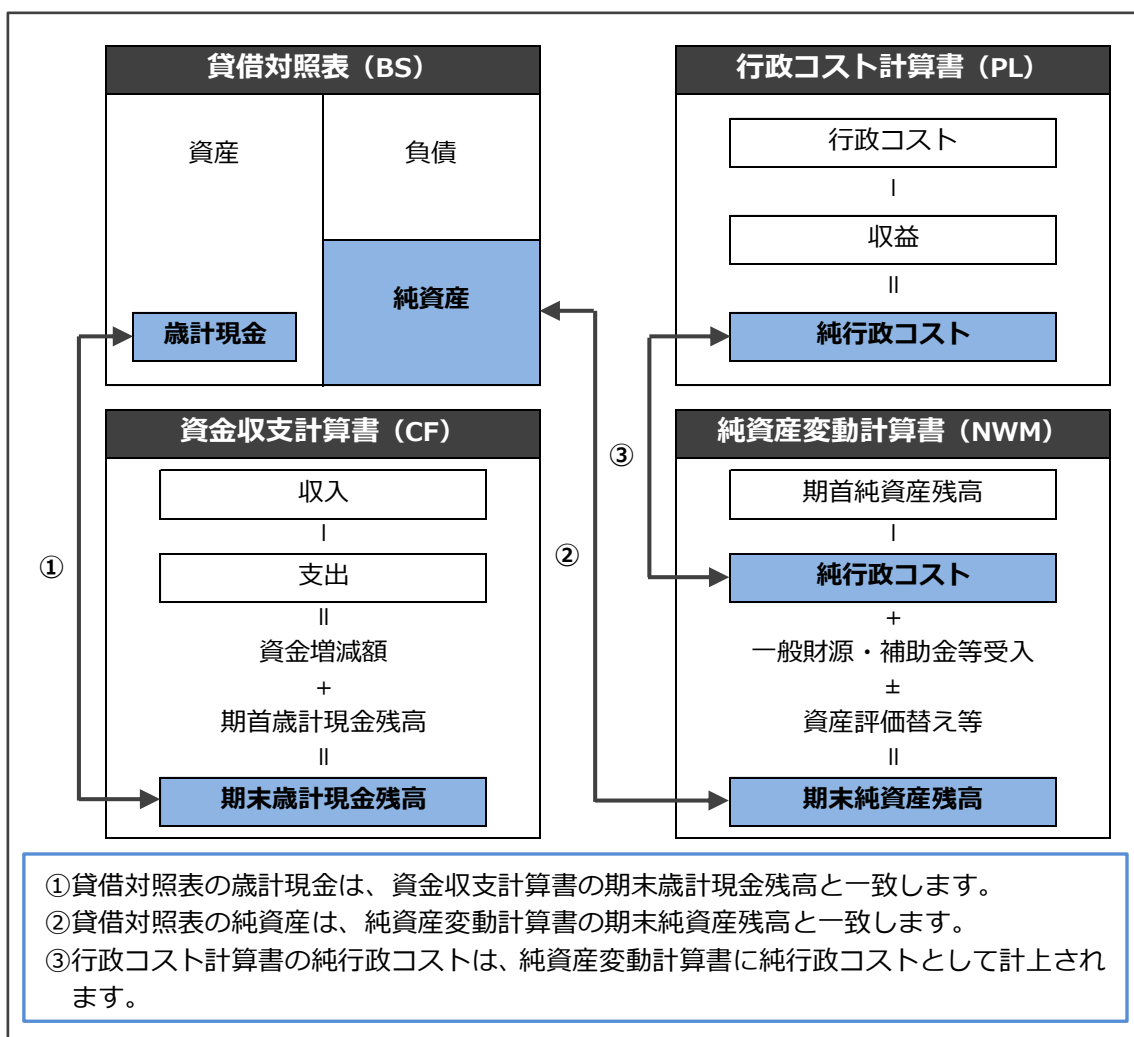
従来の官庁会計（単式簿記・現金主義会計）に、複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れたものを新公会計制度といいます。

新公会計制度では、資産・負債などのストック情報や行政サービスにかかるコストの把握、わかりやすい財務情報の開示が可能となります。

板橋区では、「総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」。）を採用し、平成 21 年度決算から「改訂モデル」による財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を公表しています。

図 1 は、財務諸表（4 表）の相互関係を示した図です。

図 1 財務諸表（4 表）の相互関係



2.財務諸表作成基準

(1) 普通会計財務諸表

次の作成基準に基づき普通会計財務諸表を作成しています。

①基礎数値

作成のための基礎数値は、昭和 44 年度から平成 28 年度の普通会計決算統計（全自治体統一基準の会計区分による歳入・歳出決算）及び板橋区歳入・歳出決算書、資産台帳（土地・建物・道路・橋りょう・物品・ソフトウェア・リース資産）などから使用します。

②作成基準日

会計年度の最終日である 3 月 31 日を基準日とします。なお、4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間における資金収支については、基準日までに収支が完了したものとして処理します。

③有形固定資産

板橋区が行政サービスを提供するために、長期にわたり使用しないし利用するものとして所有し、現に存在し実態をもつ資産のことをいいます（不動産、動産、及びそれらに附属するものなど）。

土地・建物・道路・橋りょう・物品・リース資産などについては、平成 28 年度までに評価が完了した資産台帳の価格を使用します。評価の方法は 7 ページからの「3.板橋区の資産評価」をご覧ください。

【参考】

以前は、昭和 44 年度以降の決算統計による普通建設事業費を積み上げ、そこから、定額法で算出した減価償却額（土地を除く）を差引いた額を計上していました。

定額法とは、取得額を耐用年数で割り、1 年当たりの償却額を算出し、その額を取得の翌年度から差引いていき、最終的に資産価値を 0 とする評価方法です。

④売却可能資産

公用もしくは公共用に供用されていない普通財産であり、3 年以上の長期使用（一時使用を除く）がされていない、貸付がされていない又は予定されていない固定資産を計上します。その価格は公示価格に基づく評価方法で算出します。

⑤投資及び出資金

取得価格で評価します。

⑥退職手当等引当金

年度末（平成 29 年 3 月 31 日）に在職している職員が、全員自己都合で普通退職したと想定したときに要する総支給額を計上します。

⑦賞与引当金

平成 29 年 6 月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、平成 28 年度負担相当額を計上します。

⑧回収不能見込額

貸付金の回収不能見込額は、過去 5 年間の貸付金残高に対する不納欠損額（※）の比率を平成 28 年度の貸付金に乗じて計上します。また、未収金及び長期延滞債権の回収不能見込額は、過去 5 年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を、平成 28 年度の収入未済額に乗じて計上します。

※不納欠損とは、法律や条例により債権が消滅したり、債務者が死亡し相続人がいないなどの理由で、区の徴収権がなくなることです。

⑨端数の処理

原則として、表示数値未満の位を四捨五入して処理しています。そのため、各計の数値と一致しない場合があります。

(2) 連結会計財務諸表

連結会計では、普通会計のほか、特別会計や板橋区と連携協力して行政サービスを提供している関係団体や法人を、ひとつの行政サービス実施主体とみなして連結財務諸表を作成します（連結団体は図2参照）。作成基準は次のとおりです。

①作成方法等

原則として、普通会計財務諸表作成方法に準じて作成します。作成にあたっては、連結団体で作成した各々の決算書の貸借対照表、損益計算書、収支計算書などを基礎数値としています。

②連結上の注意

一部事務組合及び広域連合は、板橋区が負担している経費負担割合の比率を乗じた数値を連結します（※）。

また、普通会計と他の連結対象会計・団体・法人間の取引から生じた債権・債務や繰出金などは相殺消去を行います。

※特別区・人事厚生事務組合、二十三区清掃一部事務組合及び後期高齢者医療広域連合の財務書類は、平成28年度決算から「統一的な基準」により作成されているため、改訂モデルへ組み替えたくうえで連結します。

③連単倍率

連単倍率とは、連結会計財務諸表の数値と普通会計財務諸表の数値の比較を行う指標です。連単倍率を見ることにより、普通会計だけでは分からない関係団体や法人の状況を把握することができます。

図2 連結団体

1.板橋区（地方公共団体）		2.地方三公社	
普通会計			板橋区土地開発公社
公営事業会計		3.第三セクター等	
①公営企業会計 介護サービス事業			公益財団法人 板橋区産業振興公社 公益財団法人 板橋区文化・国際交流財団 公益財団法人 植村記念財団
②その他 国民健康保険事業 介護保険事業 介護保険サービス勘定 後期高齢者医療事業		4.一部事務組合	
			特別区人事・厚生事務組合 東京二十三区清掃一部事務組合 特別区競馬組合
		5.広域連合	
			東京都後期高齢者医療広域連合

3.板橋区の資産評価

(1) 資産評価における土地の区分と地価

【土地の区分と評価（総務省）】

	事業用資産		インフラ資産	
定義	将来的に売却が可能であり、それにより資金調達可能な資産		地方公共団体として固有の機能を持ち、市場で取引される性質ではない資産	
例示	庁舎、支所、老人ホーム、保育所、児童館、保健所、公営住宅、小・中学校、幼稚園、図書館、社会教育会館、売却可能資産など		道路、都市公園、児童公園、じん芥処理施設など	
評価方法	開始時評価 再調達価格	評価替 原則 3 年毎に行います。	開始時評価 再調達価格	評価替 評価替は行いません。

※再調達価格は、相続税路線価格、地価公示価格から算出します。

※開始後に取得した資産の評価は、事業用資産、インフラ資産ともに実際の取得価額を計上していきます。

【相続税路線価格・地価公示価格】

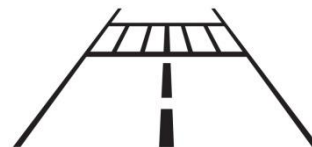
相続税路線価格	<ul style="list-style-type: none"> ○国税庁が示す価格で、評価対象の街路ごとに価格を設定し、その路線に面する土地は価格で評価しようというもので、毎年1月1日時点で評価されます。 ○区内においては、ほとんどの路線に評価額が示されていますが、時価より安価となる傾向にあります（地価公示価格の8割程度）。
地価公示価格	<ul style="list-style-type: none"> ○国土交通省の土地鑑定委員会が地域の標準的な地点を選定し、毎年1月1日時点の適正な価格を公表するもので、昭和45年以降、毎年実施しているものです。 ○平成29年1月1日時点の調査対象は板橋区内70地点でした。地価公示価格は、時価に一番近い評価となりますが、区内全てを網羅していないというデメリットがあります。

(2) 板橋区の資産評価

① 道路底地

売却を想定しないインフラ資産であるため、1本ずつ評価するのではなく、地価公示価格と面積から算出しています。

評価方法	平均単価 × 面積	
	※区内の地価公示価格を基に区の1㎡当たり平均単価を算出	
開始時簿価 a	3,760,118.39 ㎡	1,514,790,014,240 円
更新分 b	18,689.47 ㎡	7,509,549,984 円
うち当年度更新分	805.25 ㎡	345,933,375 円
【評価価格 (c=a+b)】		1兆5,222億9,956万4千円



② 土地（道路底地以外）

- 公有財産台帳の個別評価価格を使用します。
- 今年度は評価替えを実施したため、評価価格が変更されています（評価替えは3年毎に実施し、次回は平成31年度決算時を予定しています。）。

評価方法	評価地の相続税路線価格 × (近傍地の地価公示価格 ÷ 近傍公示地の相続税路線価格) × 評価値の地積	
【評価価格】		
有形固定資産	588 箇所 1,863,669.43 ㎡	651,086,260,000 円
		6,510億8,626万円
売却可能資産	5 箇所 15,644.31 ㎡	225,001,000 円
		2億2,500万1千円



③ 建物

- 再調達価格（取得価格にデフレータ（※）を乗じて求めます。）から定額法による減価償却分を差し引いて評価しています。
- 減価償却率・耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を用いています。
- 今年度は評価替えを実施したので、評価価格が変更されています（評価替えは3年毎に実施し、次回は平成31年度決算時を予定しています。）。

※デフレータとは、建物の取得価格から再調達価格に換算するための指数のことで、主に「標準建築費指数季報（経研）」のデフレータを用います。

- 評価方法
- a 再調達価格 = 取得価格（建築価格）×デフレータ（現在指数÷建築時指数）
 - b 減価償却累計額 = 再調達価格×減価償却率×経過年数
 - c 評価価格 = 再調達価格－減価償却累計額

再調達価格 a	214,671,755,136 円
減価償却累計額 b	139,323,064,663 円
うち当年度償却額	3,907,401,960 円
【評価価格（c=a-b）】	753 億 4,869 万円



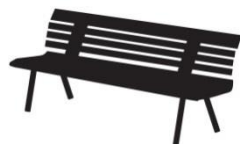
④ 工作物

- 取得価格から定額法による減価償却分を差し引いて評価しています。
- 減価償却率・耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を用いています。

評価方法

評価価格 = 取得価格－減価償却累計額

取得価格 a	5,425,635,424 円
減価償却累計額 b	4,728,888,087 円
うち当年度償却額	66,343,541 円
【評価価格（c=a-b）】	6 億 9,674 万 7 千円



⑤ 道路工作物

- 舗装・L型側溝・ガードパイプ等も含め、一体的に評価を行っています。
- 開始時簿価は、道路幅員別に標準単価を算出し、老朽化の度合いに応じ減価償却を行っています。
- 更新分については、耐用年数が延びる工事を評価対象としています。
(※耐用年数は総務省基準モデル・改訂モデルともに48年です。)

評価方法

a 取得価格 = 開始時の取得価格 + 更新分の取得価格

《開始時簿価の算定方法》

評価価格 = 標準単価 × 道路延長

※工事費が判明している認定区道から幅員・老朽化別に標準単価を算出

(単位：円)

幅員 (m)	経過年数 (老朽化の度合い)			
	新規	「A」 1/3 ※新規の単価に 2/3 を乗じる	「B」 1/2 ※新規の単価に 1/2 を乗じる	「C」
4.5 未満	72,825	48,550	36,412	1
4.5～8.5 未満	99,946	66,630	49,973	1
8.5～13.0 未満	234,234	156,156	117,117	1
13.0 以上	329,161	219,440	164,580	1

経過年数：老朽化の度合いに応じ3種類の経過年数を設定し、減価償却を行っています。

Aあまり老朽化していない(90路線)、耐用年数の1/3(16年)を経過したと判定

B中程度の老朽化(2,927路線)、耐用年数の1/2(24年)を経過したと判定

C老朽化著しい(0路線)、耐用年数(48年)を経過したと判定
※区では随時、老朽化対策を行っているため、「C」判定は0件となっています。

《更新分の算定方法》

実際にかかった道路補修工事費を取得価格としています。

b 減価償却累計額 = 取得価格 × 減価償却率 × 経過年数

c 評価価格 = 取得価格 - 減価償却累計額

取得価格 a

83,368,960,797 円

減価償却累計額 b

43,983,847,668 円

うち当年度償却額

1,716,190,026 円

【評価価格 (c=a-b)】

393 億 8,511 万 3 千円



⑥ 橋りょう

- 開始時簿価は、建設工事費が判明している過去の橋りょうの建設工事費から、標準単価を算出し、この単価を他の橋りょうに当てはめ評価しています（判明しているものは、その判明している単価を使用します。）。なお、橋りょう延長等により施工単価が異なるため、橋りょう延長『40m』を境に2つの単価を使用しています。
- 更新分は、長寿命化計画に基づく工事を評価対象とし、建設工事費を取得価格としています。
- 取得価格から定額法による減価償却分を差し引いて評価しています。
（※耐用年数は総務省基準モデル・改訂モデルともに60年です。）

評価方法

a 取得価格 = 開始時の再調達価格 + 更新分の取得価格

《開始時簿価の算定方法》

再調達価格 = 単価 × 面積

※工事費が判明している橋りょうから延長別に標準単価を算出

		単価
工事費が判明している		判明している単価
工事費が判明していない	橋りょう延長 40m 未満	800,000 円/㎡
	橋りょう延長 40m 以上	1,390,000 円/㎡

《更新分の算定方法》

実際にかかった建設工事費を取得価格としています。

b 減価償却累計額 = 取得価格 × 減価償却率 × 経過年数

c 評価価格 = 取得価格 - 減価償却累計額

取得価格 a	12,423,894,160 円
減価償却累計額 b	5,925,559,590 円
うち当年度償却額	209,512,491 円
【評価価格 (c=a-b)】	64 億 9,833 万 5 千円



⑦ 物品等

- 備品台帳から取得価格が 50 万円以上の重要備品を抽出し資産台帳を作成のうえ、定額法による減価償却を行っています（美術品は減価償却を行いません。）。
- 毎年度減価償却を行い、評価額が 50 万円を割り込んだ物品は資産台帳から除去していきます（備品台帳は該当物品の棄却まで保持されます。）。
（※耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」及び「総務省基準モデル」を参考に、区の耐用年数表を作成して用いています。）

評価方法	a 取得価格 = 実際に取得した価格
	b 減価償却累計額 = 取得価格 × 減価償却率 × 経過年数
	c 評価価格 = 取得価格 - 減価償却累計額
	※資産台帳に計上されている物品数：1,239 点（うち美術品 950 点）
取得価格 a	2,967,306,345 円
減価償却累計額 b	117,823,058 円
うち当年度償却額	49,953,569 円
【評価価格 (c=a-b)】	28 億 4,948 万 3 千円



⑧ リース資産

- リース契約のうち、リース料総額が 300 万円以上かつリース期間が 1 年を超えるリース資産を抽出し、定額法による減価償却を行っています。
- リース契約の類型は、所有権移転外ファイナンス・リース取引とし、耐用年数はリース期間を適用しています。
- リース資産の計上に伴い、貸借対照表の負債の部にリース債務を計上しています。なお、リース債務は、1 年以内に支払期限が到来するものは流動負債の「未払金」に、1 年を超えて支払期限が到来するものは固定負債の「長期未払金」に計上しています。

評価方法	a 取得価格 = 実際に契約したリース料の総額
	b 減価償却累計額 = 取得価格 × 経過月数 ÷ リース契約月数
	c 評価価格 = 取得価格 - 減価償却累計額
取得価格 a	14,596,977,954 円
減価償却累計額 b	8,711,022,780 円
うち当年度償却額	1,942,437,323 円
【評価価格 (c=a-b)】	58 億 8,595 万 6 千円



⑨ その他、無形固定資産

1) ソフトウェア

取得価格が 50 万円以上のソフトウェアについて、定額法による減価償却を行います。

(※耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」により 5 年とされています。)

評価方法	a 取得価格 = 実際に取得した価格
	b 減価償却累計額 = 取得価格 × 減価償却率 × 経過年数
	c 評価価格 = 取得価格 - 減価償却累計額
取得価格 a	282,265,086 円
減価償却累計額 b	204,272,043 円
うち当年度償却額	29,838,665 円
【評価価格 (c=a-b)】	7,799 万 3 千円



2) 用益物権等・無体財産権 (著作権・商標権)

○取得価格があるものについて金額を計上しています。
○用益物権、著作権は減価償却を行いませんが、商標権は 10 年で減価償却を行います。

評価方法	取得価格があるものを計上	
【評価価格】		
用益物権等	6 件	739,014,130 円
無体財産権	2 件 (著作権・商標権)	314,996 円
		7 億 3,933 万円



3) 電話加入権

総務省基準モデル・改訂モデルの考え方にに基づき、加入権 1 件につき備忘価格 1 円で計上しています。

評価方法	評価価格 = 加入権 (回線数) × 1 円
	1,623 回線 × 1 円 = 1,623 円
【評価価格】	2 千円



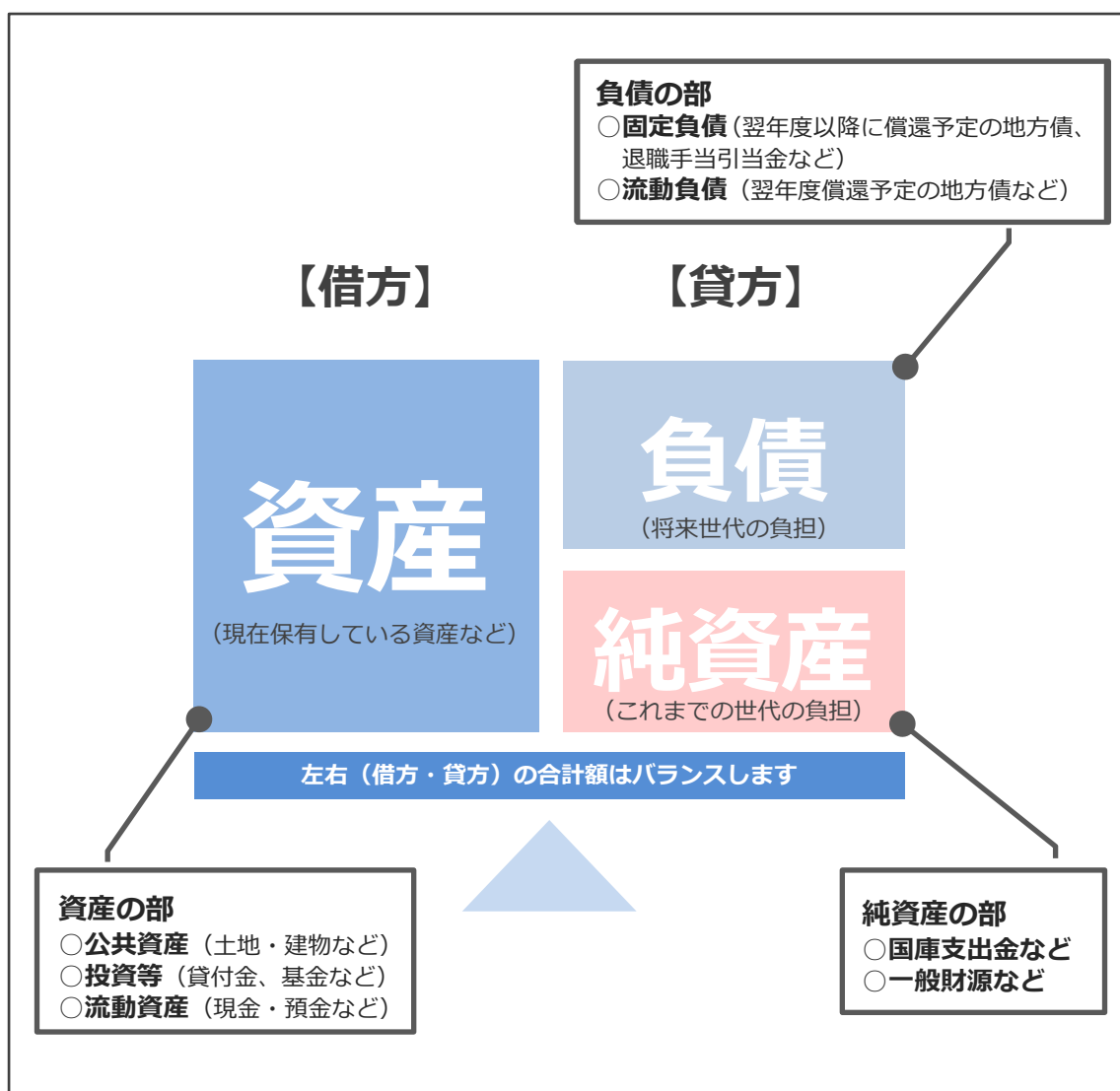
Ⅲ 普通会計財務4表

1. 貸借対照表（バランスシート）

(1) 貸借対照表（バランスシート）とは

板橋区が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄っているかを一覧で表したもので、表の左側を「借方」と呼び保有資産を、右側を「貸方」と呼び負債と純資産を表示しています。左右の合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれます。貸借対照表の構造は図3のとおりです。

図3 貸借対照表の構造



(2) 平成 28 年度貸借対照表

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>32,024,281</u>	
①生活インフラ・国土保全	1,826,675,008	(2) 長期未払金	
②教育	358,023,275	①物件の購入等	4,098,040
③福祉	41,765,034	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	15,846,151	③その他	0
⑤産業振興	2,483,140	長期未払金計	4,098,040
⑥消防	1,488,040	(3) 退職手当引当金	24,658,801
⑦総務	57,769,500	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	2,304,050,148	固定負債合計	60,781,122
(2) 無形固定資産	817,325	2. 流動負債	
(3) 売却可能資産	225,001	(1) 翌年度償還予定地方債	2,863,445
公共資産合計	2,305,092,474	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2. 投資等		(3) 未払金	1,787,915
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,644,544
①投資及び出資金	1,389,399	(5) 賞与引当金	1,888,093
②投資損失引当金	0	流動負債合計	8,183,997
投資及び出資金計	1,389,399	負債合計	<u>68,965,119</u>
(2) 貸付金	4,533,327	[純資産の部]	
(3) 基金等		1. 公共資産等整備国都補助金等	
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	28,767,192	2. 公共資産等整備一般財源等	
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	1,338,112	3. その他一般財源等	
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	30,105,304	4. 資産評価差額	
(4) 長期延滞債権	3,272,815		
(5) 回収不能見込額	△ 1,509,998	純資産合計	
投資等合計	37,790,847	<u>2,299,830,386</u>	
3. 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	19,085,372		
②減債基金	1,724,879		
③歳計現金	4,329,975		
現金預金計	25,140,226		
(2) 未収金			
①地方税	810,962		
②その他	483,037		
③回収不能見込額	△ 522,041		
未収金計	771,958		
流動資産合計	25,912,184		
資産合計	<u>2,368,795,505</u>	負債・純資産合計	
		<u>2,368,795,505</u>	

(3) 前年度比較貸借対照表

前年度比較貸借対照表（借方）
（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方			
資産の部	平成27年度	平成28年度	増減
1. 公共資産	2,251,395,252	2,305,092,474	53,697,222
(1) 有形固定資産	2,250,357,742	2,304,050,148	53,692,406
① 生活インフラ・国土保全	1,808,796,577	1,826,675,008	17,878,431
② 教育	330,103,304	358,023,275	27,919,971
③ 福祉	39,743,892	41,765,034	2,021,142
④ 環境衛生	15,083,206	15,846,151	762,945
⑤ 産業振興	2,329,190	2,483,140	153,950
⑥ 消防	1,343,469	1,488,040	144,571
⑦ 総務	52,958,104	57,769,500	4,811,396
(2) 無形固定資産	819,509	817,325	△ 2,184
(3) 売却可能資産	218,001	225,001	7,000
2. 投資等	34,294,095	37,790,847	3,496,752
(1) 投資及び出資金	1,389,399	1,389,399	0
① 投資及び出資金	1,389,399	1,389,399	0
② 投資損失引当金	0	0	0
(2) 貸付金	4,365,218	4,533,327	168,109
(3) 基金等	26,550,383	30,105,304	3,554,921
① 退職手当目的基金	0	0	0
② その他特定目的基金	25,212,271	28,767,192	3,554,921
③ 土地開発基金	0	0	0
④ その他定額運用基金	1,338,112	1,338,112	0
⑤ 退職手当組合積立金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,511,221	3,272,815	△ 238,406
(5) 回収不能見込額	△ 1,522,126	△ 1,509,998	12,128
3. 流動資産	26,798,072	25,912,184	△ 885,888
(1) 現金預金	25,949,464	25,140,226	△ 809,238
① 財政調整基金	19,070,941	19,085,372	14,431
② 減債基金	2,713,024	1,724,879	△ 988,145
③ 歳計現金	4,165,499	4,329,975	164,476
(2) 未収金	848,608	771,958	△ 76,650
① 地方税	925,107	810,962	△ 114,145
② その他	462,204	483,037	20,833
③ 回収不能見込額	△ 538,703	△ 522,041	16,662
資産合計	2,312,487,419	2,368,795,505	56,308,086

前年度比較貸借対照表（貸方）
（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

貸 方			
負債の部	平成27年度	平成28年度	増減
1.固定負債	60,700,148	60,781,122	80,974
(1)地方債	32,845,726	32,024,281	△ 821,445
(2)長期未払金	2,943,629	4,098,040	1,154,411
①物件の購入等	2,943,629	4,098,040	1,154,411
②債務保証又は損失補償	0	0	0
③その他	0	0	0
(3)退職手当引当金	24,910,793	24,658,801	△ 251,992
(4)損失補償等引当金	0	0	0
2.流動負債	9,103,243	8,183,997	△ 919,246
(1)翌年度償還予定地方債	3,438,604	2,863,445	△ 575,159
(2)短期借入金	0	0	0
(3)未払金	1,590,970	1,787,915	196,945
(4)翌年度支払予定退職手当	2,198,072	1,644,544	△ 553,528
(5)賞与引当金	1,875,597	1,888,093	12,496
負債合計	69,803,391	68,965,119	△ 838,272
純資産の部	平成27年度	平成28年度	増減
1.公共資産等整備国都補助金等	31,330,874	31,379,979	49,105
2.公共資産等整備一般財源等	2,201,025,716	2,205,124,420	4,098,704
3.その他一般財源等	△ 5,913,357	△ 5,156,023	757,334
4.資産評価差額	16,240,795	68,482,010	52,241,215
純資産合計	2,242,684,028	2,299,830,386	57,146,358
負債・純資産合計	2,312,487,419	2,368,795,505	56,308,086



資産の部では

現金預金の減などにより「流動資産」は減少しました。
一方、土地及び建物の評価替えによる評価価格の増加を主とした「公共資産」の増、基金等の増加を主とした「投資等」の増により、資産合計としては約 563 億円増加しました。

負債・純資産の部では

「流動負債」の減少により負債の部は減少しましたが、資産評価差額の増を主とした純資産の部の増加により、負債・純資産合計として約 563 億円増加しました。

借方（資産の部）と貸方（負債・純資産の部）は、約 2 兆 3,688 億円でバランスしています。

(4) 貸借対照表の各項目

① 公共資産の部

「有形固定資産」は、次のとおり分類されます。

有形固定資産の分類

分類	資産例
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、住宅、自転車駐車場など
教育	小学校、中学校、図書館、体育施設など
福祉	保育園、児童館、福祉園、ふれあい館など
環境衛生	保健所、清掃・リサイクル施設など
産業振興	企業活性化センター、工場ビルなど
消防	防災備蓄倉庫、各種防災設備など
総務	本庁舎、赤塚庁舎、区民事務所など

「有形固定資産」は、その種類（土地を除く）により財務省令や総務省基準による耐用年数が決められており、減価償却を行うため、毎年、資産評価が下がる場合が多くなりますが、平成 28 年度については土地（道路底地以外）及び建物の評価替えを実施し、土地及び建物の評価価格が増加したことなどにより、約 537 億円（2.4%）増加しました。

有形固定資産内訳表

(単位：千円)

	土地 (非償却資産) A	建築物等(償却資産)			帳簿価格 D = B - C	貸借対照表 計上額 A + D	増減
		取得価額 B	減価償却累計額 C	Cのうち 当年度償却額			
生活インフラ ・国土保全	1,776,305,286	107,686,964	57,317,242	2,211,867	50,369,722	1,826,675,008	17,878,431
うち道路	1,522,299,564	83,368,961	43,983,848	1,716,190	39,385,113	1,561,684,677	
うち橋梁		12,423,894	5,925,559	209,512	6,498,335	6,498,335	
教育	323,454,464	129,202,476	94,633,665	2,866,510	34,568,811	358,023,275	27,919,971
福祉	27,828,686	31,417,191	17,480,843	745,655	13,936,348	41,765,034	2,021,142
環境衛生	9,793,255	11,619,797	5,566,901	300,267	6,052,896	15,846,151	762,945
産業振興	641,523	3,564,162	1,722,545	91,200	1,841,617	2,483,140	153,950
消防	1,395,789	292,053	199,802	7,186	92,251	1,488,040	144,571
総務	33,966,821	49,671,887	25,869,208	1,669,152	23,802,679	57,769,500	4,811,396
合計	2,173,385,824	333,454,530	202,790,206	7,891,837	130,664,324	2,304,050,148	53,692,406

「売却可能資産」として計上している物件は、すべて土地で内訳は次のとおりです。

売却可能資産

(単位：千円)

種別	区分（名称）	所在	面積（㎡）	評価額
土地	売却予定地	舟渡四丁目	171.31	6,000
〃	〃	赤塚新町三丁目	34.36	3,000
〃	〃	板橋三丁目	93.85	5,000
〃	都立中央・城北職業能力開発センター板橋校敷地の一部	舟渡二丁目	550.05	211,000
〃	※旧霧が峰高原荘用地	諏訪市上諏訪角間沢東	14,814.74	1
計			15,664.31	225,001

※旧霧が峰高原荘用地は市場価格も形成されておらず、かつ買受希望もないため「備忘価格」千円として計上しています。

※平成 29 年 3 月 31 日現在、板橋区に所有権のある土地について計上しています。

② 投資等の部

「投資及び出資金」の内訳は次のとおりです。

出資先一覧

区 分	現在高（千円）	連結の有無
公益財団法人 板橋区産業振興公社	200,000	○
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,520	×
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	×
公益財団法人 板橋区文化・国際交流財団	600,000	○
板橋区土地開発公社	10,000	○
一般財団法人 道路管理センター	3,662	×
公益財団法人 植村記念財団	500,000	○
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	×
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	×
地方公共団体金融機構	21,000	×
東京都プリプレス・トッパン株式会社	10,000	×
計	1,389,399	

※出資先一覧掲載情報は平成 29 年 3 月 31 日現在のものです。

「長期延滞債権」は、特別区税、使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などのうち、調定（※）から1年以上経過しても納入されていない区の債権をいいます。

増減要因は下表のとおりで、合計で前年度と比較して約2億円の減となっています。主なものとして、生活保護費弁償金などが増加する一方、滞納整理対策などの収納確保に向けた取組により、特別区税の長期延滞債権が減少したことが挙げられます。

※調定とは、歳入を徴収しようとする場合にその内容を調査して、年度、種類、金額、納入義務者などを決定することです。

長期延滞債権増減要因

(単位：千円)

区分	27年度末延滞額	28年度末延滞額	増減
特別区税（軽自動車税含む）	1,546,743	1,149,198	△ 397,545
住宅使用料	34,019	33,451	△ 568
生活保護費弁償金	1,294,230	1,432,537	138,307
生活保護措置費過年度戻入	409,092	434,759	25,667
その他	227,137	222,870	△ 4,267
計	3,511,221	3,272,815	△ 238,406

「回収不能見込額」は、長期延滞債権のうち、徴収できないと見込まれる額を、過去5年間の不納欠損の比率をもとに算出しています。

③ 流動資産の部

「現金預金」では、前年度と比較して約8億円減少しました。地方債の償還に充てるための減債基金の取り崩しが減少要因となっています。

「未収金」は、「特別区税、使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入」などのうち、平成28年度に調定し、年度内に納入されていない区の債権を示します。これについては回収不能見込額を含め、収入確保に向けた取組の結果、前年度と比較して、約1億円減少しました。

④ 固定負債の部

「地方債」は、作成基準日現在の地方債残高から翌年度（平成 29 年度）の元金償還額を控除して計上しています。順調な元金償還により、前年度と比較して、約 8 億円減少しました。

「長期未払金」は、前年度と比較して約 12 億円増加しました。これは、平成 28 年度中に新たに取得したリース資産の評価計上に対するリース債務のうち、翌々年度（平成 30 年度）以降の支払予定額を計上したことによるものです。

「退職手当引当金」は、前年度と比較して約 3 億円減少しました。これは、退職手当支給見込者数及び平均単価の減によるものです。

⑤ 流動負債の部

「翌年度償還予定地方債」は、平成 29 年度に償還予定の元金を計上しています。前年度と比較して約 6 億円減少しました。

「未払金」は、リース債務のうち、翌年度（平成 29 年度）支払予定の金額を計上しています。平成 28 年度中に新たに取得したリース資産の評価計上により、前年度と比較して約 2 億円増加しました。

「翌年度支払予定退職手当」は、平成 29 年度末の退職予定者に支払う額を計上しています。前年度と比較して約 6 億円減少しました。

⑥ 純資産の部

「純資産の部」は、前年度と比較して約 571 億円増加しました。主なものとして、土地及び建物の評価替えに伴う資産評価差額の増加が挙げられます。

2.行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービス提供に伴い発生した人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスにかかる経費（人件費、物件費、給付費等）と、その行政サービスに対する対価として得られた収入（使用料・手数料、分担金・負担金等）とを比較し、各行政サービスにどの程度のコストがかかっているかを示したものです。

行政コスト計算書の構造は、次ページ図4のとおりです。



行政コスト計算書の構造を簡単に説明すると

縦軸は「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」とコストを性質別に区分けします。

横軸は「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」「環境衛生」「産業振興」「消防」「総務」「議会」など、行政目的別に区分けします。

コストの合計が「経常行政コスト」となります。

「経常行政コスト」の下段には収益がいくらあったのかについて、「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」別に表示し、その合計が「経常収益」となります。

上段の「経常行政コスト」から下段の「経常収益」を差し引くことにより「差引純行政コスト」が算出されます。

行政コスト計算書には、減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていないコスト（費用）も含まれています。

各コストの内容は次のとおりです。

人にかかるコスト	（人件費、退職手当等引当金繰入等 など）
物にかかるコスト	（物件費、減価償却費 など）
移転支的コスト	（社会保障給付、補助金等 など）
その他のコスト	（支払利息、回収不能見込計上額 など）

図4 行政コスト計算書の構造

		行政目的別		
性質別	区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉
	人にかかるコスト	200	300	500
物にかかるコスト	700	400	300	
移転支出的なコスト	300	500	1,000	
その他のコスト	100	300	200	
経常行政コスト合計 (a)	1,300	1,500	2,000	
使用料・手数料	50	200	100	
分担金・負担金・寄附金	100	100	300	
経常収益合計 (b)	150	300	400	
差引純行政コスト (a-b)	1,150	1,200	1,600	

○1年間に要したコストを性質別に区分して積上げます。
○ここでは2,000円要しています。

○1年間に要したコストに対する収益を積上げます。
○ここでは400円の収益がありました。

○コストから収益を差し引いた額が、1年間の純行政コストとなります。
○ここでは1,600円が純行政コストです。



行政コスト計算書の「差引純行政コスト」の額は
純資産変動計算書の「純経常行政コスト」の額と一致します。

(2) 平成 28 年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成28年4月1日 ～ 至 平成29年3月31日 単位:千円)

区分	総額	構成比	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
1.人件費	28,435,757	15.2%	2,170,874	4,222,785	9,887,979	3,422,440
2.退職手当等引当金繰入等	2,172,909	1.2%	175,350	250,770	902,499	331,156
3.賞与引当金繰入額	1,888,093	1.0%	123,657	271,688	669,801	232,630
人にかかるコスト小計	32,496,759	17.4%	2,469,881	4,745,243	11,460,279	3,986,226
1.物件費	34,756,120	18.6%	3,802,278	9,977,888	7,171,847	6,739,524
2.維持費	1,006,625	0.5%	406,280	405,991	103,054	13,433
3.減価償却費	7,921,705	4.2%	2,213,894	2,871,012	750,268	306,152
物にかかるコスト小計	43,684,450	23.3%	6,422,452	13,254,891	8,025,169	7,059,109
1.社会保障給付	79,413,184	42.4%		1,250,002	76,555,537	1,607,645
2.補助金等	7,416,694	4.0%	117,037	1,620,705	2,290,282	2,071,816
3.他会計への支出額	21,081,735	11.2%	0	0	21,081,735	0
4.他団体等への公共資産整備補助金等	2,444,633	1.3%	786,537	0	1,603,946	29,514
移転支出的なコスト小計	110,356,246	58.9%	903,574	2,870,707	101,531,500	3,708,975
1.支払利息	372,611	0.2%				
2.回収不能見込計上額	439,585	0.2%				
3.その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
その他のコスト小計	812,196	0.4%	0	0	0	0
経常行政コスト合計a	187,349,651		9,795,907	20,870,841	121,016,948	14,754,310
構成比			5.2%	11.1%	64.6%	7.9%
1.使用料・手数料	4,519,690		981,646	137,253	772,171	475,426
2.分担金・負担金・寄附金	3,112,426		12,627	623	1,419,668	1,621,907
経常収益合計b	7,632,116		994,273	137,876	2,191,839	2,097,333
b/a	4.1%		10.1%	0.7%	1.8%	14.2%
差引純行政コストa-b	179,717,535		8,801,634	20,732,965	118,825,109	12,656,977

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
448,480	130,345	7,449,281	703,573			0	
41,048	12,763	447,654	11,669			0	
30,522	8,861	502,815	48,119			0	
520,050	151,969	8,399,750	763,361			0	
387,712	272,634	6,359,378	44,205			654	
6,965	3,031	67,871	0				
91,800	7,186	1,681,393					
486,477	282,851	8,108,642	44,205			654	
500,948	41,339	687,036	87,531			0	
0	0	0				0	
21,294	3,342	0				0	
522,242	44,681	687,036	87,531			0	
				372,611			
					439,585		
0	0	0	0			0	
0	0	0	0	372,611	439,585	0	
1,528,769	479,501	17,195,428	895,097	372,611	439,585	654	一般財源 振替額
0.8%	0.3%	9.2%	0.5%	0.2%	0.2%	0.0%	
96,013	0	365,610	0	0		0	1,691,571
0	4,864	13,866	0	0		0	38,871
96,013	4,864	379,476	0	0		0	1,730,442
6.3%	1.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
1,432,756	474,637	16,815,952	895,097	372,611	439,585	654	△ 1,730,442

(3) 前年度比較行政コスト計算書

前年度比較行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

性質	27年度	構成比	28年度	構成比	増減
人にかかるコスト	31,504,147	17.5%	32,496,759	17.4%	992,612
物にかかるコスト	41,370,198	23.0%	43,684,450	23.3%	2,314,252
移転支的的なコスト	105,938,085	58.9%	110,356,246	58.9%	4,418,161
その他のコスト	1,034,773	0.6%	812,196	0.4%	△ 222,577
経常行政コスト合計a	179,847,203		187,349,651		7,502,448
経常収益合計b	7,569,960		7,632,116		62,156
純経常行政コストa-b	172,277,243		179,717,535		7,440,292

前年度比較行政コスト計算書（行政目的別）

（単位：千円）

行政目的	27年度	構成比	28年度	構成比	増減
生活インフラ・国土保全	9,374,574	5.2%	9,795,907	5.2%	421,333
教 育	19,450,704	10.8%	20,870,841	11.1%	1,420,137
福 祉	115,732,459	64.4%	121,016,948	64.6%	5,284,489
環境衛生	14,266,217	7.9%	14,754,310	7.9%	488,093
産業振興	1,897,140	1.1%	1,528,769	0.8%	△ 368,371
消 防	612,372	0.3%	479,501	0.3%	△ 132,871
総 務	16,514,161	9.2%	17,195,428	9.2%	681,267
議 会	964,339	0.5%	895,097	0.5%	△ 69,242
支払利息	447,764	0.3%	372,611	0.2%	△ 75,153
回収不能見込計上額	587,009	0.3%	439,585	0.2%	△ 147,424
その他	464	0.0%	654	0.0%	190
経常行政コスト合計a	179,847,203		187,349,651		7,502,448
経常収益合計b	7,569,960		7,632,116		62,156
純経常行政コストa-b	172,277,243		179,717,535		7,440,292

(4) 行政コスト計算書の各項目

① 性質別行政コスト計算書

増減の要因として一番大きいものは、「移転支出的なコスト」で前年度と比較して約 44 億円増加しました。「移転支出的なコスト」に計上されるものは、補助金や給付金などで、主なものとして、私立保育所・小規模保育運営経費、臨時福祉給付金等支給経費、自立支援給付経費などの増が挙げられます。

その次に大きな増減の要因は、「物にかかるコスト」で前年度と比較して約 23 億円増加しました。主なものとして、中学校教育活動、住民情報・福祉システム運営、予防接種にかかる経費などの増が挙げられます。

② 目的別行政コスト計算書

「生活インフラ・国土保全」では、公園整備経費、道路橋りょう整備経費、街灯整備維持経費などの増により、前年度と比較して約 4 億円増加しました。

「教育」では、金沢小学校増築、小中学校教育活動にかかる経費などの増により、前年度と比較して約 14 億円増加しました。

「福祉」では、私立保育所運営経費、臨時福祉給付金等支給経費などの増により、前年度と比較して約 53 億円増加しました。

「環境衛生」では、予防接種、妊婦・出産ナビゲーション事業にかかる経費などの増により、前年度と比較して約 5 億円増加しました。

「総務」では、参議院議員及び東京都知事選挙執行経費などの増により、前年度と比較して約 7 億円増加しました。

3.純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表（バランスシート）の資産の部と負債の部の差額である純資産が1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産変動計算書の構造は図5のとおりです。

図5 純資産変動計算書の構造

		純資産合計（千円）	
期首純資産残高		2,242,684,028	◀ 前年度末の純資産を表示します。
純経常行政コスト		△ 179,717,535	◀ 行政コスト計算書から転記します。
一般財源		126,431,905	◀ 資産形成に投入された一般財源（税等）を表示します。
補助金等受入		58,190,431	◀ 資産形成に投入された国・都支出金等を表示します。
臨時損益		342	◀ 臨時的な資産の増減を表示します。
科目振替			
資産評価替えによる変動額		52,241,215	◀ 土地や建物など所有資産の評価額が変わった場合にここで調整します。
無償受贈資産受入		0	
その他		0	
期末純資産残高		2,299,830,386	◀ 当該年度末の純資産を表示します。



純資産変動計算書の期末純資産残高は貸借対照表（バランスシート）の純資産の部と一致します。

この純資産は、これまでの世代の負担で形成された資産を表します。

(2) 平成 28 年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成28年4月1日 ～ 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,242,684,028	31,330,874	2,201,025,716	△ 5,913,357	16,240,795
純経常行政コスト	△ 179,717,535			△ 179,717,535	
一般財源					
地方税	44,732,114			44,732,114	
地方交付税				0	
その他行政コスト充当財源	81,699,791			81,699,791	
補助金等受入	58,190,431	969,304		57,221,127	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	342			342	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			8,423,587	△ 8,423,587	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,529,057	△ 5,529,057	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,475,393	3,475,393	0
減価償却による財源増		△ 920,199	△ 9,726,417	10,646,616	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,347,870	△ 3,347,870	
資産評価替えによる変動額	52,241,215				52,241,215
無償受贈資産受入	0				
その他	0		0		
期末純資産残高	2,299,830,386	31,379,979	2,205,124,420	△ 5,156,023	68,482,010

(3) 前年度比較純資産変動計算書

前年度比較純資産変動計算書

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	増減
期首純資産残高	2,234,831,160	2,242,684,028	7,852,868
純経常行政コスト	△ 172,277,243	△ 179,717,535	△ 7,440,292
一般財源	123,414,876	126,431,905	3,017,029
補助金等受入	56,627,261	58,190,431	1,563,170
臨時損益	11,881	342	△ 11,539
科目振替			
資産評価替えによる変動額	76,093	52,241,215	52,165,122
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	2,242,684,028	2,299,830,386	57,146,358

(4) 純資産変動計算書の各項目

平成 28 年度の期末純資産残高は、前年度と比較すると約 571 億円増加しました。主なものとして、課税対象者の増加や徴収率向上による特別区民税の増収や特別区財政調整交付金などの「一般財源」、国庫支出金や都支出金などの「補助金等受入」、「資産評価替えによる変動額」の増加が挙げられます。

「臨時損益」は、臨時的な資産の増減を表しています。ここでは、決算統計の財産売払収入を計上しています。

「資産評価替えによる変動額」は、土地及び建物の評価価格が増加したことなどにより、その差額として約 522 億円計上しています。

4.資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の区の行政活動に伴う資金の流れを、その収入・支出の性質に応じて、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表したものです。キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。資金収支計算書の構造は図6のとおりです。

図6 資金収支計算書の構造

1.経常的収支の部 (単位：千円)		<p>人件費や物件費、社会保障給付など経常的に支出する経費とそれらに充当される税や補助金などを表示しています。</p>
人件費、物件費、社会保障給付、補助金等 支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出金など		
支出合計	177,336,753	
地方税、国都補助金等、使用料・手数料 分担金・負担金、諸収入、基金取崩額など		
収入合計	192,870,439	
経常的収支額	15,533,686	
2.公共資産整備収支の部 (単位：千円)		<p>道路や公園、学校など、主に有形固定資産を整備するための経費と、それらに充当される補助金や地方債などを表示します。</p>
公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出など		
支出合計	13,965,763	
国都補助金等、地方債発行額、その他収入など		
収入合計	7,689,704	
公共資産等整備収支額	△ 6,276,059	
3.投資・財務的収支の部 (単位：千円)		<p>貸付金や基金への積立金、地方債の償還金の経費と、それらに充当する貸付金の回収額や資産の売却収入などを表示します。</p>
貸付金、基金積立額、地方債償還額など		
支出合計	9,174,354	
貸付金回収額、公共資産等売却収入など		
収入合計	81,203	
投資・財務的収支額	△ 9,093,151	

(2) 平成 28 年度資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成28年 4月 1日 ～ 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

1. 経常的収支の部	収支差額	15,533,686
人件費		33,289,784
物件費		34,756,120
社会保障給付		79,413,184
補助金等		7,416,694
支払利息		372,611
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		21,081,735
その他支出		1,006,625
支出合計		177,336,753
地方税		44,973,474
地方交付税		0
国県補助金等		56,068,981
使用料・手数料		4,521,235
分担金・負担金・寄附金		3,097,129
諸収入		1,671,125
地方債発行額		0
基金取崩額		2,533,736
その他収入		80,004,759
収入合計		192,870,439
2. 公共資産整備収支の部	収支差額	△ 6,276,059
公共資産整備支出		11,521,130
公共資産整備補助金等支出		2,444,633
他会計等への建設費充当財源繰出支出		0
支出合計		13,965,763
国県補助金等		2,121,450
地方債発行額		2,984,000
基金取崩額		0
その他収入		2,584,254
収入合計		7,689,704
3. 投資・財務的収支の部	収支差額	△ 9,093,151
投資及び出資金		0
貸付金		205,707
基金積立額		5,576,188
定額運用基金への繰出支出		0
他会計等への公債費充当財源繰出支出		0
地方債償還額		3,392,459
長期未払金支払支出		0
支出合計		9,174,354
国県補助金等		0
貸付金回収額		21,916
基金取崩額		0
地方債発行額		0
公共資産等売却収入		342
その他収入		58,945
収入合計		81,203
翌年度繰上充用金増減額		0
当年度歳計現金増減額		164,476
期首歳計現金残高		4,165,499
期末歳計現金残高		4,329,975

(3) 前年度比較資金収支計算書

前年度比較資金収支計算書

(単位：千円)

収 支 の 区 分	27年度	28年	増減
1.経常的収支の部	19,968,792	15,533,686	△ 4,435,106
人件費	32,826,216	33,289,784	463,568
物件費	33,140,934	34,756,120	1,615,186
社会保障給付	76,875,918	79,413,184	2,537,266
補助金等	7,465,702	7,416,694	△ 49,008
支払利息	447,764	372,611	△ 75,153
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,677,723	21,081,735	2,404,012
その他支出	944,190	1,006,625	62,435
支 出 合 計	170,378,447	177,336,753	6,958,306
地方税	43,806,593	44,973,474	1,166,881
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	53,981,258	56,068,981	2,087,723
使用料・手数料	4,420,722	4,521,235	100,513
分担金・負担金・寄附金	2,952,869	3,097,129	144,260
諸収入	1,660,233	1,671,125	10,892
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	6,975	2,533,736	2,526,761
その他収入	83,518,589	80,004,759	△ 3,513,830
収 入 合 計	190,347,239	192,870,439	2,523,200
2.公共資産整備収支の部	△ 7,547,925	△ 6,276,059	1,271,866
公共資産整備支出	11,886,418	11,521,130	△ 365,288
公共資産整備補助金等支出	2,864,811	2,444,633	△ 420,178
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支 出 合 計	14,751,229	13,965,763	△ 785,466
国都補助金等	2,646,003	2,121,450	△ 524,553
地方債発行額	3,864,000	2,984,000	△ 880,000
基金取崩額	0	0	0
その他収入	693,301	2,584,254	1,890,953
収 入 合 計	7,203,304	7,689,704	486,400
3.投資・財務的収支の部	△ 13,144,353	△ 9,093,151	4,051,202
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	19,268	205,707	186,439
基金積立額	6,788,608	5,576,188	△ 1,212,420
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	53,931	0	△ 53,931
地方債償還額	6,552,852	3,392,459	△ 3,160,393
長期未払金支払支出	0	0	0
支 出 合 計	13,414,659	9,174,354	△ 4,240,305
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	20,522	21,916	1,394
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	11,881	342	△ 11,539
その他収入	237,903	58,945	△ 178,958
収 入 合 計	270,306	81,203	△ 189,103
翌年度繰上充用金額増減	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 723,486	164,476	887,962
期首歳計現金残高	4,888,985	4,165,499	△ 723,486
期末歳計現金残高	4,165,499	4,329,975	164,476

(4) 資金収支計算書の各項目

① 経常的収支の部

支出は、前年度と比較して約 70 億円増加しました。これは、「補助金等」などが減少する一方、私立保育所・小規模保育運営経費、臨時福祉給付金等支給経費、自立支援給付経費などの「社会保障給付」の約 25 億円の増加や「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」の約 24 億円の増加などによるものです。

収入は、前年度と比較して約 25 億円増加しました。主なものとして、臨時福祉給付金や子ども・子育て支援新制度への対応などのための「国都補助金等」の約 21 億円の増、減債基金及びその他特定目的基金における「基金取崩額」の約 25 億円の増が挙げられます。

② 公共資産整備収支の部

支出は、前年度と比較して約 8 億円減少しました。これは、小中学校施設増改築・大規模改修や民間保育所整備費助成にかかる経費の減などによるものです。

収入は、前年度と比較して約 5 億円増加しました。これは、「国都補助金等」及び「地方債発行額」の約 14 億円の減を「その他収入」の約 19 億円の増が上回ったことによるものです。

③ 投資・財務的収支の部

支出は、前年度と比較して約 42 億円減少しました。これは、財政調整基金やその他特定目的基金における「基金積立額」の約 12 億円の減及び「地方債償還額」の約 32 億円の減などによるものです。

収入は、前年度と比較して約 2 億円減少しました。これは、「公共資産等売却収入」及び基金運用利子や寄附金などの「その他収入」の約 2 億円の減によるものです。

④ 歳計現金

歳計現金とは、税、補助金、地方債などを通じて収入される現金のことで、板橋区が物品購入、工事代金、給与などの支払に充てます。

期末歳計現金残高の推移

(単位：千円)

25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
5,293,530	4,888,985	4,165,499	4,329,975



資金収支計算書は、一会計年度の資金の収支状況を表しています。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表（バランスシート）資産の部の歳計現金と一致します。

IV 連結会計財務4表

1.平成 28 年度連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）借方

（単位：千円）

借 方				
【資産の部】	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1.公共資産計	2,305,092,474	2,340,813,822	35,721,348	1.02
(1)有形固定資産	2,304,050,148	2,339,743,984	35,693,836	1.02
①生活インフラ・国土保全	1,826,675,008	1,831,272,186	4,597,178	1.00
②教育	358,023,275	358,023,275	0	1.00
③福祉	41,765,034	42,548,819	783,785	1.02
④環境衛生	15,846,151	45,996,410	30,150,259	2.90
⑤産業振興	2,483,140	2,483,140	0	1.00
⑥消防	1,488,040	1,488,040	0	1.00
⑦総務	57,769,500	57,769,500	0	1.00
⑧収益事業	0	161,253	161,253	-
⑨その他	0	1,361	1,361	-
(2)無形固定資産	817,325	844,837	27,512	1.03
(3)売却可能資産	225,001	225,001	0	1.00
2.投資等計	37,790,847	37,539,780	△ 251,067	0.99
(1)投資及び出資金	1,389,399	602,469	△ 786,930	0.43
(2)貸付金	4,533,327	145,824	△ 4,387,503	0.03
(3)基金等	30,105,304	33,590,518	3,485,214	1.12
(4)長期延滞債権	3,272,815	5,782,045	2,509,230	1.77
(5)その他	0	844	844	-
(6)回収不能見込額	△ 1,509,998	△ 2,581,920	△ 1,071,922	1.71
3.流動資産計	25,912,184	37,550,164	11,637,980	1.45
(1)資金	25,140,226	32,146,806	7,006,580	1.28
(2)未収金	1,293,999	4,115,853	2,821,854	3.18
(3)販売用不動産	0	0	0	-
(4)その他	0	3,069,799	3,069,799	-
(5)回収不能見込額	△ 522,041	△ 1,782,294	△ 1,260,253	3.41
4.繰延勘定計	0	0	0	-
資産合計	2,368,795,505	2,415,903,766	47,108,261	1.02

連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）貸方

（単位：千円）

貸 方				
【負債の部】	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1.固定負債計	60,781,122	63,791,744	3,010,622	1.05
(1)地方公共団体	32,024,281	32,207,515	183,234	1.01
①普通会計地方債	32,024,281	32,207,515	183,234	1.01
②公営事業地方債	0	0	0	-
(2)関係団体	0	2,152,220	2,152,220	-
①一部事務組合・広域連合地方債	0	1,942,545	1,942,545	-
②地方三公社長期借入金	0	209,675	209,675	-
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	-
(3)長期未払金	4,098,040	4,127,403	29,363	1.01
(4)引当金	24,658,801	25,248,723	589,922	1.02
（うち退職手当等引当金）	24,658,801	24,996,631	337,830	1.01
（うちその他の引当金）	0	252,092	252,092	-
(5)その他	0	55,883	55,883	-
2.流動負債計	8,183,997	8,843,063	659,066	1.08
(1)翌年度償還予定額	2,863,445	3,040,494	177,049	1.06
①地方公共団体	2,863,445	2,875,893	12,448	1.00
②関係団体	0	164,601	164,601	-
(2)短期借入金（翌年度繰上充用金含む）	0	0	0	-
(3)未払金	1,787,915	2,069,444	281,529	1.16
(4)翌年度支払予定退職手当	1,644,544	1,644,544	0	1.00
(5)賞与引当金	1,888,093	2,042,389	154,296	1.08
(6)その他	0	46,192	46,192	-
負債合計	68,965,119	72,634,807	3,669,688	1.05
【純資産の部】	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1.公共資産等整備国都補助金等	31,379,979	31,379,979	0	1.00
2.公共資産等整備一般財源等	2,205,124,420	2,240,076,746	34,952,326	1.02
3.他団体及び民間出資分	0	238,360	238,360	-
4.その他一般財源等	△ 5,156,023	3,090,480	8,246,503	△ 0.60
5.資産評価差額	68,482,010	68,483,394	1,384	1.00
純資産合計	2,299,830,386	2,343,268,959	43,438,573	1.02
負債及び純資産合計	2,368,795,505	2,415,903,766	47,108,261	1.02



連結すると、他の会計や団体にどの程度支出しているのか、資産と負債が全体でどのくらいあるのかなど、普通会計単体では見えなかったことが分かるようになります。

「連単倍率」は、親会社と子会社の収益力を見るときなど、企業会計ではよく使われています。

具体的には、「連単倍率」が1以上であれば、子会社がグループの収益に貢献しており、連単倍率が1以下であれば、子会社がグループの収益力の重荷になっていると言えます。ただし、負債の場合はその逆になります。

(2) 連結貸借対照表の各項目

① 公共資産の部

「環境衛生」の連単倍率は 2.90 です。これは、二十三区清掃一部事務組合の保有する資産として、清掃関連施設が約 302 億円あるためです。

② 投資等の部

「投資及び出資金」の連単倍率は 0.43 です。これは、普通会計から連結団体に出資している、約 13 億円を相殺しているためです。

「貸付金」の連単倍率は 0.03 です。これは、連結団体である板橋区土地開発公社への貸付金、約 44 億円を相殺しているためです。

「長期延滞債権」の連単倍率は 1.77 です。これは、国民健康保険事業の約 19 億円、介護保険事業の約 3 億円、板橋区産業振興公社の約 3 億円などを連結しているためです。

「回収不能見込額」の連単倍率は 1.71 です。これは、国民健康保険事業の約 9 億円、介護保険事業の約 2 億円などを連結しているためです。

③ 流動資産の部

「資金」の連単倍率は 1.28 です。これは、国民健康保険事業の約 30 億円、介護保険事業の約 10 億円、後期高齢者医療広域連合の約 17 億円などを連結しているためです。

「未収金」の連単倍率は 3.18 です。これは、国民健康保険事業の約 24 億円、介護保険事業の約 2 億円などを連結しているためです。

「回収不能見込額」の連単倍率は 3.41 です。これは、国民健康保険事業の約 11 億円、介護保険事業の約 2 億円などを連結しているためです。

2.平成 28 年度連結行政コスト計算書（連単比較）

(1) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（連単比較）

（単位：千円）

【経常行政コスト】		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1	(1)人件費	28,435,757	30,780,189	2,344,432	1.08
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,172,909	2,222,626	49,717	1.02
	(3)賞与引当金繰入額	1,888,093	2,037,581	149,488	1.08
	小計	32,496,759	35,040,396	2,543,637	1.08
2	(1)物件費	34,756,120	40,287,503	5,531,383	1.16
	(2)維持補修費	1,006,625	1,923,806	917,181	1.91
	(3)減価償却費	7,921,705	9,091,388	1,169,683	1.15
	小計	43,684,450	51,302,697	7,618,247	1.17
3	(1)社会保障給付	79,413,184	198,274,968	118,861,784	2.50
	(2)補助金等	7,416,694	39,581,701	32,165,007	5.34
	(3)他会計等への支出額	21,081,735	0	△ 21,081,735	0.00
	(4)他団体への公共資産整備費補助金	2,444,633	2,444,633	0	1.00
	小計	110,356,246	240,301,302	129,945,056	2.18
4	(1)支払利息	372,611	393,194	20,583	1.06
	(2)回収不能見込額	439,585	1,677,417	1,237,832	3.82
	(3)その他行政コスト	0	1,822,609	1,822,609	-
	小計	812,196	3,893,220	3,081,024	4.79
経常行政コスト a		187,349,651	330,537,615	143,187,964	1.76
【経常収益】		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1.使用料・手数料		4,519,690	5,391,671	871,981	1.19
2.分担金・負担金・寄附金		3,112,426	38,146,964	35,034,538	12.26
3.保険料		0	28,021,966	28,021,966	-
4.事業収益		0	197,714	197,714	-
5.その他特定行政サービス収入		0	324,670	324,670	-
6.他会計補助金等		0	△ 98,653	△ 98,653	-
経常収益 b		7,632,116	71,984,332	64,352,216	9.43
(差引) 純経常行政コスト a-b		179,717,535	258,553,283	78,835,748	1.44

(2) 連結行政コスト計算書の各項目

① 経常行政コスト

「維持補修費」の連単倍率は 1.91 です。これは、二十三区清掃一部事務組合の約 9 億円などを連結しているためです。

「社会保障給付」の連単倍率は 2.50 です。これは、国民健康保険事業の約 383 億円、介護保険事業の約 330 億円、後期高齢者医療広域連合の約 475 億円などを連結しているためです。

「補助金等」の連単倍率が 5.34 です。これは、国民健康保険事業の約 266 億円、後期高齢者医療事業の約 57 億円などを連結しているためです。

「回収不能見込額」の連単倍率は 3.82 です。これは、国民健康保険事業の約 10 億円、介護保険事業の約 3 億円など、主に保険料の回収不能見込額を連結しているためです。

② 経常収益

「分担金・負担金・寄附金」の連単倍率は 12.26 です。これは、国民健康保険事業の約 290 億円、介護保険事業の約 97 億円、二十三区清掃一部事務組合の約 6 億円、特別区人事・厚生事務組合の 1 億円などを連結しているためです。

普通会計と連結会計における受益者負担比率

(単位：千円)

	普通会計	連結会計
経常行政コスト	187,349,651	330,537,615
経常収益	7,632,116	71,984,332
受益者負担比率	4.1%	21.8%

この表を見ると連結会計での受益者負担比率が大きいことが分かります。これは、普通会計では 0 ですが、連結会計では約 280 億円の保険料収入などがあるためです。

3.平成 28 年度連結純資産変動計算書（連単比較）

(1) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書（連単比較）

（単位：千円）

	普通会計	連結会計	差額	連単倍率
期首純資産残高	2,242,684,028	2,283,625,271	40,941,243	1.02
純行政コスト	△ 179,717,535	△ 258,553,283	△ 78,835,748	1.44
一般財源	126,431,905	156,119,611	29,687,706	1.23
補助金等受入	58,190,431	109,693,533	51,503,102	1.89
臨時損益	342	78,507	78,165	229.55
科目振替				
資産評価替えによる変動額	52,241,215	52,241,215	0	1.00
無償受贈資産受入	0	1,371	1,371	-
その他	0	0	0	-
経費負担割合変更に伴う差額	0	62,734	62,734	-
期末純資産残高	2,299,830,386	2,343,268,959	43,438,573	1.02

(2) 連結純資産変動計算書の各項目

① 純行政コスト

「純行政コスト」の連単倍率は 1.44 です。これは、国民健康保険事業の約 145 億円、介護保険事業の約 128 億円、後期高齢者医療広域連合の約 489 億円などを連結したためです。

② 補助金等受入

「補助金等受入」の連単倍率は 1.89 です。これは、国民健康保険事業の約 164 億円、介護保険事業の約 134 億円、後期高齢者医療広域連合の約 213 億円などを連結したためです。

③ 臨時損益

「臨時損益」の連単倍率は 229.55 です。これは、特別区競馬組合の約 1 億円などを連結したためです。

4.平成 28 年度連結資金収支計算書（連単比較）

(1) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書（連単比較）

（単位：千円）

収支の区分	普通会計	連結会計	差額	連単倍率
1.経常的収支の部	14,933,686	18,959,963	4,026,277	1.27
人件費	33,289,784	35,801,096	2,511,312	1.08
物件費	34,756,120	41,203,439	6,447,319	1.19
社会保障給付	79,413,184	198,274,968	118,861,784	2.50
補助金等	7,416,694	39,569,934	32,153,240	5.34
支払利息	372,611	393,194	20,583	1.06
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	21,081,735	178,429	△ 20,903,306	0.01
その他支出	1,006,625	2,789,966	1,783,341	2.77
支出合計	177,336,753	318,211,026	140,874,273	1.79
地方税	44,973,474	44,973,474	0	1.00
国都補助金等	56,068,981	107,274,727	51,205,746	1.91
使用料・手数料	4,521,235	5,392,072	870,837	1.19
分担金・負担金・寄附金	3,097,129	67,516,927	64,419,798	21.80
保険料	0	26,866,932	26,866,932	-
事業収入	0	155,188	155,188	-
諸収入	1,671,125	2,350,782	679,657	1.41
地方債発行額	0	0	0	-
基金取崩額	1,933,736	2,270,932	337,196	1.17
その他収入	80,004,759	80,369,955	365,196	1.00
収入合計	192,270,439	337,170,989	144,900,550	1.75
2.公共資産整備収支の部	△ 6,276,059	△ 6,937,451	△ 661,392	1.11
公共資産整備支出	11,521,130	12,479,550	958,420	1.08
公共資産整備補助金等支出	2,444,633	2,444,633	0	1.00
第三セクター等公共資産整備支出	0	800	800	-
支出合計	13,965,763	14,924,983	959,220	1.07
国都補助金等	2,121,450	2,418,803	297,353	1.14
地方債発行額	2,984,000	2,984,000	0	1.00
その他収入	2,584,254	2,584,729	475	1.00
収入合計	7,689,704	7,987,532	297,828	1.04
3.投資・財務的収支の部	△ 9,466,865	△ 9,818,314	△ 351,449	1.04
投資及び出資金	0	0	0	-
貸付金	205,707	205,707	0	1.00
基金積立額	5,949,902	7,205,404	1,255,502	1.21
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	-
地方債償還額	3,392,459	3,593,336	200,877	1.06
長期末払金支払支出	0	0	0	-
その他支出	0	2,388	2,388	-
支出合計	9,548,068	11,006,835	1,458,767	1.15
貸付金回収額	21,916	21,916	0	1.00
基金取崩額	0	392,799	392,799	-
地方債発行額	0	314,647	314,647	-
公共資産等売却収入	342	342	0	1.00
収益事業純収入	0	92,348	92,348	-
その他収入	58,945	366,469	307,524	6.22
収入合計	81,203	1,188,521	1,107,318	14.64
翌年度繰上充用金額増減	0	0	0	-
当年度資金増減額	△ 809,238	2,204,198	3,013,436	△ 2.72
期首資金残高	25,949,464	29,944,505	3,995,041	1.15
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 1,897	△ 1,897	-
期末資金残高	25,140,226	32,146,806	7,006,580	1.28

(2) 連結資金収支計算書の各項目

① 経常的収支の部

「社会保障給付」の連単倍率は 2.50 です。これは、国民健康保険事業の約 383 億円、介護保険事業の約 330 億円、後期高齢者医療広域連合の約 475 億円などを連結したためです。

「補助金等」の連単倍率は 5.34 です。これは、国民健康保険事業の約 266 億円、後期高齢者医療事業の約 57 億円などを連結したためです。

「その他支出」の連単倍率は 2.77 です。これは、国民健康保険事業の約 3 億円、後期高齢者医療事業の 4 億円、後期高齢者医療広域連合の約 9 億円などを連結したためです。

「分担金・負担金・寄附金」の連単倍率は 21.80 です。これは、国民健康保険事業で約 290 億円、介護保険事業で約 97 億円、後期高齢者医療広域連合で約 281 億円、二十三区清掃一部事務組合で約 19 億円などを連結したためです。なお、普通会計から後期高齢者医療広域連合への繰出金約 45 億円の相殺消去を行っています。

② 公共資産整備収支の部

「国都補助金等」の連単倍率は 1.14 です。これは、二十三区清掃一部事務組合の約 3 億円を連結したためです。

③ 投資・財務的収支の部

「基金積立額」の連単倍率は 1.21 です。これは、介護保険事業で約 4 億円、後期高齢者医療広域連合の約 4 億円、二十三区清掃一部事務組合の約 5 億円などを連結したためです。

「その他収入」の連単倍率が 6.22 となっています。これは、土地開発公社の約 3 億円などを連結したためです。

V 財務諸表の指標分析

1.5つの視点と経年比較

下表のとおり5つの視点、10の指標に整理し、指標分析を行いました。また、前年度だけでなく直近3年間の指標の比較を行いました（経年比較）。財務諸表を読むための一助としていただければと思います。

	分析の視点		指標
(1)	資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	①区民一人当たり資産額 ②歳入額対資産比率 ③有形固定資産の行政目的別割合 ④有形固定資産減価償却率
(2)	世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	⑤純資産比率 ⑥資本形成の将来世代負担比率
(3)	持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるのか（どれくらい負債があるのか）	⑦区民一人当たり負債額 ⑧基礎的財政収支（プライマリーバランス）
(4)	効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	⑨区民一人当たり行政コスト
(5)	自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	⑩受益者負担比率

※指標分析にあたっての留意点

普通会計財務諸表、決算統計の数値を用いています。

人口は年度別に次の基準日現在の住民基本台帳の値を用いています。

平成26年度は平成27年4月1日現在

平成27年度は平成28年4月1日現在

平成28年度は平成29年4月1日現在

指標の参考比較として、23区のうち、改訂モデルを採用している16区の平均値（板橋区は平成28年度決算数値。他15区は平成27年度決算数値。）を使用し、「16区平均値」と記載しています。「16区平均値」の作成にあたっては、原則として上記2つの留意点に準じています。

2. 指標分析

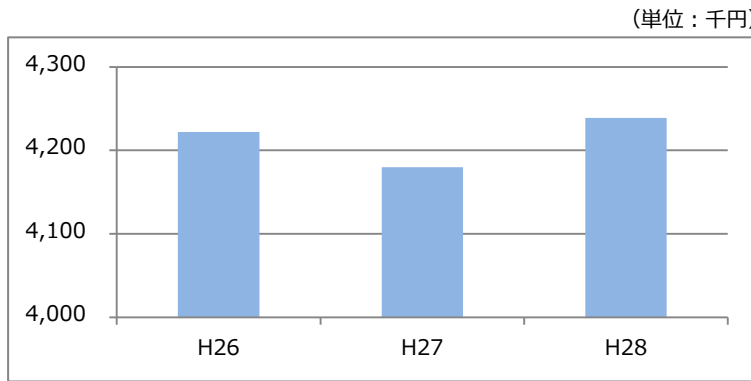
(1) 資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

① 区民一人当たり資産額 (= 資産合計 ÷ 人口)

- 区民一人当たりの資産額は資産の形成度を示す指標です。
- 平成 27 年度と比較すると約 5 万 9 千円増加しています。
- 16 区平均値は約 356 万 9 千円となっており、これより当区の区民一人当たり資産額約 423 万 9 千円は、約 67 万円高くなっています。

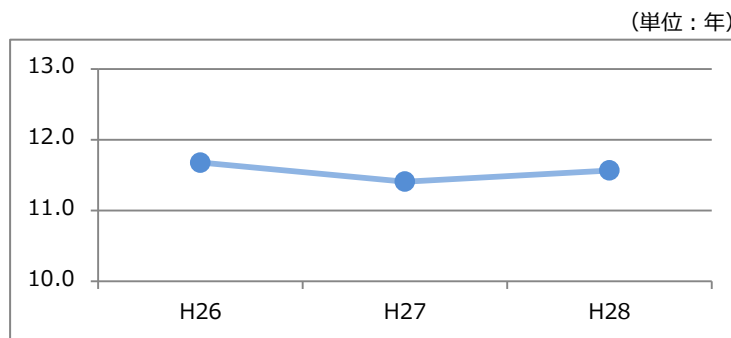
	H26	H27	H28
区民一人あたり資産額 (千円)	4,222	4,180	4,239
資産合計 (千円)	2,306,873,773	2,312,487,419	2,368,795,505
人口 (人)	546,414	553,257	558,809



② 歳入額対資産比率 (= 資産合計 ÷ 歳入総額)

- 歳入額対資産比率は、資産の形成度合を示す指標で、各年度末までに形成された資産に、何年分の歳入が充てられているかを見ることができます。
- 16 区平均値は 8.8 年となっており、これより当区の比率 11.6 年は 2.8 年高い数値を示しています。

	H26	H27	H28
歳入額対資産比率 (年)	11.7	11.4	11.6
資産合計 (千円)	2,306,873,773	2,312,487,419	2,368,795,505
歳入総額 (普通会計決算) (千円)	197,573,583	202,709,834	204,806,845



③ 行政目的別の有形固定資産額とその割合

- 有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政目的ごとの資産形成の比重が分かります。
- 生活インフラ・国土保全の割合が最も高く、次いで教育が高くなっていますが、年度間での大きな変動はありません。

	H26		H27		H28	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
生活インフラ・ 国土保全	1,807,694,276	80.3	1,808,796,577	80.4	1,826,675,008	79.3
教育	330,942,758	14.7	330,103,304	14.7	358,023,275	15.5
福祉	40,021,351	1.8	39,743,892	1.8	41,765,034	1.8
環境衛生	15,097,789	0.7	15,083,206	0.7	15,846,151	0.7
産業振興	2,427,688	0.1	2,329,190	0.1	2,483,140	0.1
消防	1,352,928	0.1	1,343,469	0.1	1,488,040	0.1
総務	54,118,794	2.3	52,958,104	2.2	57,769,500	2.5
計	2,251,655,584	100	2,250,357,742	100	2,304,050,148	100

【有形固定資産の分類】

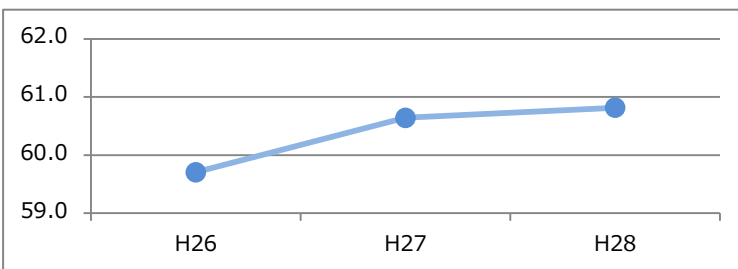
生活インフラ・国土保全	(道路、橋りょう、公園、住宅、自転車駐車場など)
教育	(小学校、中学校、図書館、体育施設など)
福祉	(保育園、児童館、福祉園、ふれあい館など)
環境衛生	(保健所、清掃・リサイクル施設など)
産業振興	(企業活性化センター、工場ビルなど)
消防	(防災備蓄倉庫、各種防災設備など)
総務	(本庁舎、赤塚庁舎、区民事務所など)

④ 有形固定資産減価償却率 (= 減価償却累計額 ÷ 償却資産対象取得額 × 100)

- 有形固定資産のうち、土地を除く償却対象資産の取得価額に占める減価償却累計額を計算することで、資産の経年の程度を把握することができます。
- 16区平均値は48.1%となっており、当区の比率60.8%は12.7ポイント高くなっています。

	H26	H27	H28
有形固定資産減価償却率 (%)	59.7	60.6	60.8
減価償却累計額 (千円)	182,568,005	187,527,793	202,790,206
償却資産対象取得額 (千円)	305,783,039	309,239,826	333,454,530

(単位：%)



(2) 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

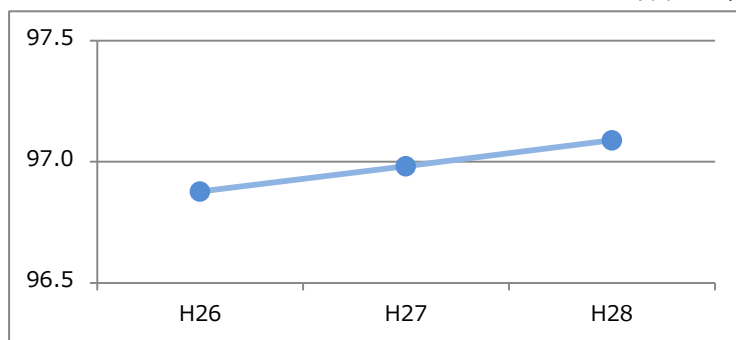
⑤ 純資産比率（＝純資産合計÷資産合計×100）

○純資産比率とは、資産がこれまでの世代の負担によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたものなのかを示す指標で、純資産比率が高ければこれまでの世代が資産形成のコストを負担したことを意味します。

○16区平均値は96.5%であり、区の方が0.6ポイント高くなっています。

	H26	H27	H28
純資産比率 (%)	96.9	97.0	97.1
純資産合計 (千円)	2,234,831,160	2,242,684,028	2,299,830,386
資産合計 (千円)	2,306,873,773	2,312,487,419	2,368,795,505

(単位：%)



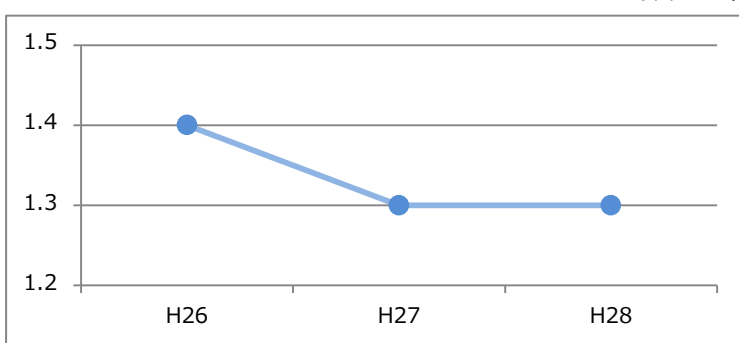
⑥ 資本形成の将来世代負担比率（＝地方債残高（減税補てん債等除く）÷公共資産合計×100）

○社会資本形成の結果である公共資産の形成が、将来世代にどの程度の負担を与えているかを示す指標で、この数値が低いほど、将来世代の負担が少ないこととなります。

○16区平均値は1.5%であり、区の負担率の方が0.2ポイント下回っています。

	H26	H27	H28
資本形成の将来世代負担比率 (%)	1.4	1.3	1.3
地方債残高 (千円) (減税補てん債等を除く)	31,312,504	29,467,833	29,789,685
公共資産合計 (千円)	2,252,707,350	2,251,395,252	2,305,092,474

(単位：%)



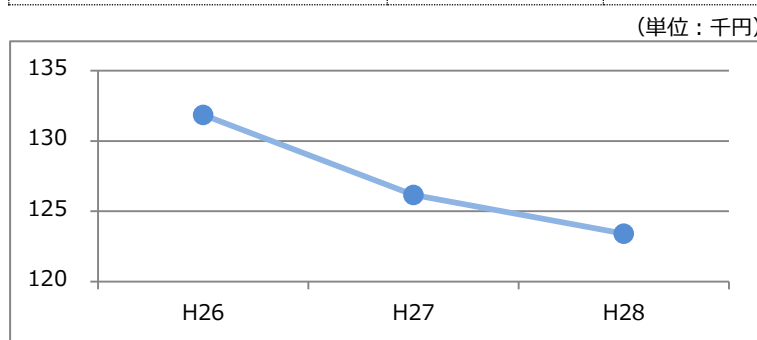
(3) 持続可能性（健全性）

財政に持続可能性があるのか（どれくらい負債があるのか）

⑦ 区民一人あたり負債額（＝負債合計÷人口）

- 区民一人当たりの負債額は、財政の健全性を示す指標です。
- 平成 27 年度と比較すると約 3 千円減少しています。
- 16 区平均値は約 12 万 3 千円で、当区の区民一人あたり負債額と同額です。

	H26	H27	H28
区民一人あたり負債額（千円）	132	126	123
負債合計（千円）	72,042,613	69,803,391	68,965,119
人口（人）	546,414	553,257	558,809



⑧ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(＝「収入総額-繰越金-地方債発行額-財政調整基金等取崩額」-「支出総額-地方債償還額-財政調整基金等積立額」)

- 基礎的財政収支は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支です。
- 支出が税収等を大きく上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続くと地方自治体は借金をすることになり、債務残高は増加の一途をたどることになります。逆に黒字になると、債務残高は減少することになります。そのため基礎的財政収支の改善は財政健全化の第一歩とされています。
- 平成 28 年度は約 3 億 6 千万円の黒字となりました。

(単位：千円)

	H26	H27	H28
基礎的財政収支（＝A-B）	6,065,366	3,019,400	359,977
a 収入総額（千円）	197,573,583	202,709,834	204,806,845
b 繰越金	5,293,530	4,888,985	4,165,499
c 地方債発行額	4,832,000	3,864,000	2,984,000
d 財政調整基金等取崩額	0	0	600,000
A（＝a-b-c-d）	187,448,053	193,956,849	197,057,346
e 支出総額	192,684,598	198,544,335	200,476,870
f 地方債償還額	5,939,512	7,000,616	3,765,070
g 財政調整基金等積立額	5,362,399	606,270	14,431
B=e-f-g	181,382,687	190,937,449	196,697,369

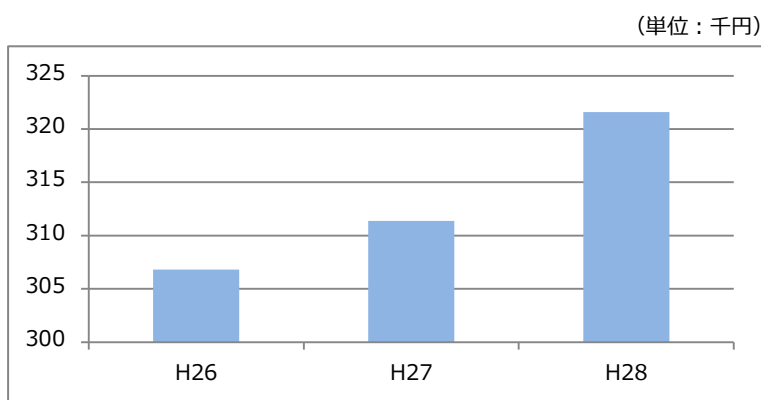
(4) 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

⑨ 区民一人当たり行政コスト（＝純行政コスト÷人口）

- 区民一人当たりの行政コストは行政の効率性を示す指標です。
- 平成 27 年度と比較すると約 1 万 1 千円増加しています。
- 16 区平均値は約 31 万 3 千円で、当区の方が約 9 千円上回っています。

	H26	H27	H28
区民一人当たり行政コスト（千円）	307	311	322
純行政コスト（千円）	167,650,607	172,277,243	179,717,535
人口（人）	546,414	553,257	558,809



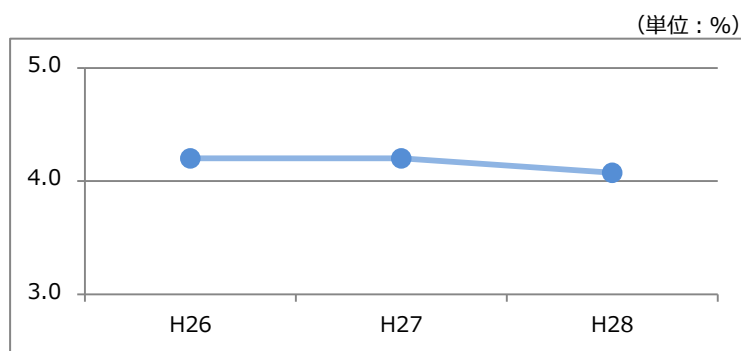
(5) 自律性

受益者負担の水準はどうなっているか

⑩ 受益者負担比率（＝経常収益÷経常行政コスト×100）

- 受益者負担比率は、経常行政コストに対する経常収益の割合を算出し、経常的な行政サービスを提供するにあたり、どの程度受益者が負担しているのかを示す指標です。
- 16 区平均値は 6.8%で、当区の比率の方が 2.7 ポイント下回っています。

	H26	H27	H28
受益者負担比率（%）	4.2	4.2	4.1
経常収益（千円）	7,429,950	7,569,960	7,632,116
経常行政コスト（千円）	175,080,557	179,847,203	187,349,651



参考資料

連結貸借対照表

連結貸借対照表内訳表

連結行政コスト計算書

性質別連結行政コスト計算書

目的別連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書内訳

連結資金収支計算書

連結資金収支計算書内訳表

施設別行政コスト計算書（政策経営部財政課）

連結貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,831,272,186	①普通会計地方債	32,207,515
②教育	358,023,275	②公営事業地方債	0
③福祉	42,548,819	地方公共団体計	32,207,515
④環境衛生	45,996,410	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,483,140	①一部事務組合・広域連合地方債	1,942,545
⑥消防	1,488,040	②地方三公社長期借入金	209,675
⑦総務	57,769,500	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	161,253	関係団体計	2,152,220
⑨その他	1,361	(3) 長期未払金	4,127,403
有形固定資産計	2,339,743,984	(4) 引当金	25,248,723
(2) 無形固定資産	844,837	(うち 退職手当等引当金)	24,996,631
(3) 売却可能資産	225,001	(うち その他の引当金)	252,092
公共資産合計	2,340,813,822	(5) その他	55,883
2. 投資等		固定負債合計	63,791,744
(1) 投資及び出資金	602,469	2. 流動負債	
(2) 貸付金	145,824	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	33,590,518	①地方公共団体	2,875,893
(4) 長期延滞債権	5,782,045	②関係団体	164,601
(5) その他	844	翌年度償還予定額計	3,040,494
(6) 回収不能見込額	△ 2,581,920	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	37,539,780	(3) 未払金	2,069,444
3. 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,644,544
(1) 資金	32,146,806	(5) 賞与引当金	2,042,389
(2) 未収金	4,115,853	(6) その他	46,192
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	8,843,063
(4) その他	3,069,799	負債合計	72,634,807
(5) 回収不能見込額	△ 1,782,294	[純資産の部]	
流動資産合計	37,550,164	1. 公共資産等整備国都補助金等	31,379,979
4. 繰延勘定		2. 公共資産等整備一般財源等	2,240,076,746
		3. 他団体及び民間出資分	238,360
		4. その他一般財源等	3,090,480
		5. 資産評価差額	68,483,394
		純資産合計	2,343,268,959
資産合計	2,415,903,766	負債・純資産合計	2,415,903,766

連結貸借対照表内訳表（平成29年3月31日現在 単位：千円） 1/2

	地方公共団体			
	普通会計 A	公営事業会計		
		介護サービス	(小計) B	その他 国民健康保険
資産の部				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	1,826,675,008	0	0	0
②教育	358,023,275	0	0	0
③福祉	41,765,034	0	0	0
④環境衛生	15,846,151	0	0	0
⑤産業振興	2,483,140	0	0	0
⑥消防	1,488,040	0	0	0
⑦総務	57,769,500	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0
有形固定資産計	2,304,050,148	0	0	0
(2) 無形固定資産	817,325	0	0	0
(3) 売却可能資産	225,001	0	0	0
公共資産合計	2,305,092,474	0	0	0
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	1,389,399	0	0	0
(2) 貸付金	4,533,327	0	0	0
(3) 基金等	30,105,304	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,272,815	0	0	1,925,508
(5) その他	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,509,998	0	0	△ 856,335
投資等合計	37,790,847	0	0	1,069,173
3. 流動資産				
(1) 資金	25,140,226	0	0	3,001,060
(2) 未収金	1,293,999	0	0	2,372,317
(3) 販売用不動産	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 522,041	0	0	△ 1,051,458
流動資産合計	25,912,184	0	0	4,321,919
4. 繰延勘定	0	0	0	0
資産の部総計	2,368,795,505	0	0	5,391,092
負債の部				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債	32,024,281	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0
地方公共団体計	32,024,281	0	0	0
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0
(3) 長期未払金	4,098,040	0	0	0
(4) 引当金	24,658,801	0	0	0
(うち退職手当等引当金)	24,658,801	0	0	0
(うちその他の引当金)	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0
(うち他会計借入金)	0	0	0	0
固定負債合計	60,781,122	0	0	0
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体	2,863,445	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2,863,445	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含）	0	0	0	0
(3) 未払金	1,787,915	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,644,544	0	0	0
(5) 賞与引当金	1,888,093	572	572	40,842
(6) その他	0	0	0	0
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0
流動負債合計	8,183,997	572	572	40,842
負債の部総計	68,965,119	572	572	40,842
純資産の部				
1. 公共資産等整備国都補助金等	31,379,979	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	2,205,124,420	0	0	1,069,173
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0
4. その他一般財源	△ 5,156,023	△ 572	△ 572	4,281,077
5. 資産評価差額	68,482,010	0	0	0
純資産の部総計	2,299,830,386	△ 572	△ 572	5,350,250
負債及び純資産合計	2,368,795,505	0	0	5,391,092

地方公共団体						
公営事業会計				(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
介護保険事業	介護サービス勘定	後期高齢者医療	(小計) C			
0	0	0	0	1,826,675,008	0	1,826,675,008
0	0	0	0	358,023,275	0	358,023,275
0	0	0	0	41,765,034	0	41,765,034
0	0	0	0	15,846,151	0	15,846,151
0	0	0	0	2,483,140	0	2,483,140
0	0	0	0	1,488,040	0	1,488,040
0	0	0	0	57,769,500	0	57,769,500
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,304,050,148	0	2,304,050,148
0	0	0	0	817,325	0	817,325
0	0	0	0	225,001	0	225,001
0	0	0	0	2,305,092,474	0	2,305,092,474
0	0	0	0	1,389,399	0	1,389,399
0	0	0	0	4,533,327	0	4,533,327
1,576,675	0	0	1,576,675	31,681,979	0	31,681,979
257,946	0	46,038	2,229,492	5,502,307	0	5,502,307
0	0	0	0	0	0	0
△ 200,508	0	△ 15,079	△ 1,071,922	△ 2,581,920	0	△ 2,581,920
1,634,113	0	30,959	2,734,245	40,525,092	0	40,525,092
1,013,030	0	114,239	4,128,329	29,268,555	0	29,268,555
241,008	0	62,085	2,675,410	3,969,409	0	3,969,409
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 188,460	0	△ 20,335	△ 1,260,253	△ 1,782,294	0	△ 1,782,294
1,065,578	0	155,989	5,543,486	31,455,670	0	31,455,670
0	0	0	0	0	0	0
2,699,691	0	186,948	8,277,731	2,377,073,236	0	2,377,073,236
0	0	0	0	32,024,281	0	32,024,281
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	32,024,281	0	32,024,281
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	4,098,040	0	4,098,040
0	0	0	0	24,658,801	0	24,658,801
0	0	0	0	24,658,801	0	24,658,801
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	60,781,122	0	60,781,122
0	0	0	0	2,863,445	0	2,863,445
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,863,445	0	2,863,445
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,787,915	0	1,787,915
0	0	0	0	1,644,544	0	1,644,544
57,278	572	10,656	109,348	1,998,013	0	1,998,013
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
57,278	572	10,656	109,348	8,293,917	0	8,293,917
57,278	572	10,656	109,348	69,075,039	0	69,075,039
0	0	0	0	31,379,979	0	31,379,979
1,634,113	0	30,959	2,734,245	2,207,858,665	0	2,207,858,665
0	0	0	0	0	0	0
1,008,300	△ 572	145,333	5,434,138	277,543	0	277,543
0	0	0	0	68,482,010	0	68,482,010
2,642,413	△ 572	176,292	8,168,383	2,307,998,197	0	2,307,998,197
2,699,691	0	186,948	8,277,731	2,377,073,236	0	2,377,073,236

連結貸借対照表内訳表（平成29年3月31日現在 単位：千円） 2/2

	一部事務組合・広域連合				
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療広域連合	特別区 競馬組合	二十三区清掃 一部事務組合	(合計) F
資産の部					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0
②教育	0	0	0	0	0
③福祉	783,637	148	0	0	783,785
④環境衛生	0	0	0	30,150,259	30,150,259
⑤産業振興	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0
⑦総務	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	161,253	0	161,253
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	783,637	148	161,253	30,150,259	31,095,297
(2) 無形固定資産	22	16,964	0	10,526	27,512
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0
公共資産合計	783,659	17,112	161,253	30,160,785	31,122,809
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	745	0	508,202	4,372	513,319
(2) 貸付金	0	0	0	0	0
(3) 基金等	108,821	0	0	0	108,821
(4) 長期延滞債権	269	7,484	0	17,243	24,996
(5) その他	75	0	0	△ 2,134	△ 2,059
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0
投資等合計	109,910	7,484	508,202	19,481	645,077
3. 流動資産					
(1) 資金	55,172	1,678,842	612,079	238,580	2,584,673
(2) 未収金	2,134	7,202	128,377	6,365	144,078
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	26,118	553,709	198,852	2,285,639	3,064,318
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0
流動資産合計	83,424	2,239,753	939,308	2,530,584	5,793,069
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0
資産の部総計	976,993	2,264,349	1,608,763	32,710,850	37,560,955
負債の部					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	183,234	0	0	0	183,234
②公営事業地方債	0	0	0	0	0
地方公共団体計	183,234	0	0	0	183,234
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	1,942,545	1,942,545
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	1,942,545	1,942,545
(3) 長期未払金	29,357	6	0	0	29,363
(4) 引当金	60,331	50	20,764	253,917	335,062
(うち退職手当等引当金)	60,331	50	20,764	253,917	335,062
(うちその他の引当金)	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	29,883	0	29,883
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0
固定負債合計	272,922	56	50,647	2,196,462	2,520,087
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	12,448	0	0	0	12,448
②関係団体	0	0	0	164,601	164,601
翌年度償還予定額計	12,448	0	0	164,601	177,049
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含）	0	0	0	0	0
(3) 未払金	4,857	8	239,387	15,144	259,396
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	8,794	1,383	1,380	32,819	44,376
(6) その他	17,065	0	14,047	9,600	40,712
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	43,164	1,391	254,814	222,164	521,533
負債の部総計	316,086	1,447	305,461	2,418,626	3,041,620
純資産の部					
1. 公共資産等整備国都補助金等	0	0	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	659,953	0	156,101	30,886,901	31,702,955
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0
4. その他一般財源	954	2,262,902	1,147,188	△ 596,048	2,814,996
5. 資産評価差額	0	0	13	1,371	1,384
純資産の部総計	660,907	2,262,902	1,303,302	30,292,224	34,519,335
負債及び純資産合計	976,993	2,264,349	1,608,763	32,710,850	37,560,955

地方三公社 板橋区土地 開発公社G	第三セクター				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
	(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国際 交流財団	(公財) 板橋 区産業振興 公社	(合計) H			
4,597,178	0	0	0	0	1,831,272,186	0	1,831,272,186
0	0	0	0	0	358,023,275	0	358,023,275
0	0	0	0	0	42,548,819	0	42,548,819
0	0	0	0	0	45,996,410	0	45,996,410
0	0	0	0	0	2,483,140	0	2,483,140
0	0	0	0	0	1,488,040	0	1,488,040
0	0	0	0	0	57,769,500	0	57,769,500
0	0	0	0	0	161,253	0	161,253
0	881	480	0	1,361	1,361	0	1,361
4,597,178	881	480	0	1,361	2,339,743,984	0	2,339,743,984
0	0	0	0	0	844,837	0	844,837
0	0	0	0	0	225,001	0	225,001
4,597,178	881	480	0	1,361	2,340,813,822	0	2,340,813,822
70	0	0	9,681	9,681	1,912,469	△ 1,310,000	602,469
0	0	0	0	0	4,533,327	△ 4,387,503	145,824
0	526,768	609,100	663,850	1,799,718	33,590,518	0	33,590,518
0	0	0	254,742	254,742	5,782,045	0	5,782,045
0	0	0	2,903	2,903	844	0	844
0	0	0	0	0	△ 2,581,920	0	△ 2,581,920
70	526,768	609,100	931,176	2,067,044	43,237,283	△ 5,697,503	37,539,780
34,759	13,191	28,378	217,250	258,819	32,146,806	0	32,146,806
0	64	1,851	451	2,366	4,115,853	0	4,115,853
0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,871	0	2,610	5,481	3,069,799	0	3,069,799
0	0	0	0	0	△ 1,782,294	0	△ 1,782,294
34,759	16,126	30,229	220,311	266,666	37,550,164	0	37,550,164
0	0	0	0	0	0	0	0
4,632,007	543,775	639,809	1,151,487	2,335,071	2,421,601,269	△ 5,697,503	2,415,903,766
0	0	0	0	0	32,207,515	0	32,207,515
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	32,207,515	0	32,207,515
0	0	0	0	0	1,942,545	0	1,942,545
4,597,178	0	0	0	0	4,597,178	△ 4,387,503	209,675
0	0	0	0	0	0	0	0
4,597,178	0	0	0	0	6,539,723	△ 4,387,503	2,152,220
0	0	0	0	0	4,127,403	0	4,127,403
0	2,768	0	252,092	254,860	25,248,723	0	25,248,723
0	2,768	0	0	2,768	24,996,631	0	24,996,631
0	0	0	252,092	252,092	252,092	0	252,092
0	0	0	26,000	26,000	55,883	0	55,883
0	0	0	0	0	0	0	0
4,597,178	2,768	0	278,092	280,860	68,179,247	△ 4,387,503	63,791,744
0	0	0	0	0	2,875,893	0	2,875,893
0	0	0	0	0	164,601	0	164,601
0	0	0	0	0	3,040,494	0	3,040,494
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,295	20,838	22,133	2,069,444	0	2,069,444
0	0	0	0	0	1,644,544	0	1,644,544
0	0	0	0	0	2,042,389	0	2,042,389
553	377	108	4,442	4,927	46,192	0	46,192
0	0	0	0	0	0	0	0
553	377	1,403	25,280	27,060	8,843,063	0	8,843,063
4,597,731	3,145	1,403	303,372	307,920	77,022,310	△ 4,387,503	72,634,807
0	0	0	0	0	31,379,979	0	31,379,979
0	500,000	609,580	705,546	1,815,126	2,241,376,746	△ 1,300,000	2,240,076,746
0	0	0	238,360	238,360	238,360	0	238,360
34,276	40,630	28,826	△ 95,791	△ 26,335	3,100,480	△ 10,000	3,090,480
0	0	0	0	0	68,483,394	0	68,483,394
34,276	540,630	638,406	848,115	2,027,151	2,344,578,959	△ 1,310,000	2,343,268,959
4,632,007	543,775	639,809	1,151,487	2,335,071	2,421,601,269	△ 5,697,503	2,415,903,766

連結行政コスト計算書

(自 平成28年4月1日 ~ 至 平成29年3月31日 単位：千円)

区分	総額	構成比	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
1. 人件費	30,780,189	9.3%	2,171,150	4,236,636	11,503,352	4,063,548
2. 退職手当等引当金繰入等	2,222,626	0.7%	175,350	251,070	906,263	376,809
3. 賞与引当金繰入額	2,037,581	0.6%	123,657	271,688	786,470	265,449
人にかかるコスト小計	35,040,396	10.6%	2,470,157	4,759,394	13,196,085	4,705,806
1. 物件費	40,287,503	12.2%	3,802,465	10,015,592	11,282,694	7,859,188
2. 維持費	1,923,806	0.6%	406,280	406,592	105,722	927,345
3. 減価償却費	9,091,388	2.7%	2,213,894	2,871,187	768,407	1,449,536
物にかかるコスト小計	51,302,697	15.5%	6,422,639	13,293,371	12,156,823	10,236,069
1. 社会保障給付	198,274,968	60.0%		1,250,002	195,417,321	1,607,645
2. 補助金等	39,581,701	12.0%	123,892	1,590,010	34,589,814	2,120,269
3. 他会計への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
4. 他団体等への公共資産整備補助金等	2,444,633	0.7%	786,537	0	1,603,946	29,514
移転支出的なコスト小計	240,301,302	72.7%	910,429	2,840,012	231,611,081	3,757,428
1. 支払利息	393,194	0.1%				
2. 回収不能見込計上額	1,677,417	0.5%				
3. その他行政コスト	1,822,609	0.6%	△ 18,699	518	1,742,745	94,622
その他のコスト小計	3,893,220	1.2%	△ 18,699	518	1,742,745	94,622
経常行政コスト合計a	330,537,615		9,784,526	20,893,295	258,706,734	18,793,925
構成比			3.0%	6.3%	78.3%	5.7%
1. 使用料・手数料	5,391,671		957,646	137,253	773,622	1,369,956
2. 分担金・負担金・寄附金	38,146,964		12,627	12,639	35,805,696	2,258,401
3. 保険料	28,021,966				28,021,966	
4. 事業収益	197,714		36,601	707	151	475
5. その他特定行政サービス収入	324,670		1,345	9,602	504,966	0
6. 他会計補助金等	△ 98,653		0	0	△ 302,836	0
経常収益合計b	71,984,332		1,008,219	160,201	64,803,565	3,628,832
b/a	21.8%		10.3%	0.8%	25.0%	19.3%
差引純行政コストa-b	258,553,283		8,776,307	20,733,094	193,903,169	15,165,093

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
503,368	130,345	7,468,217	703,573			0	
41,048	12,763	447,654	11,669			0	
30,522	8,861	502,815	48,119			0	
574,938	151,969	8,418,686	763,361			0	
571,345	272,634	6,438,726	44,205			654	
6,965	3,031	67,871	0				
98,711	7,186	1,682,467	0				
677,021	282,851	8,189,064	44,205			654	
398,206	41,339	630,640	87,531			0	
0	0	0	0			0	
21,294	3,342	0	0			0	
419,500	44,681	630,640	87,531			0	
				393,194			
					1,677,417		
3,423	0	0	0			0	
3,423	0	0	0	393,194	1,677,417	0	
1,674,882	479,501	17,238,390	895,097	393,194	1,677,417	654	一般財源 振替額
0.5%	0.1%	5.2%	0.3%	0.1%	0.5%	0.0%	
96,013	0	365,610	0	0		0	1,691,571
0	4,864	13,866	0	0		0	38,871
117,880	0	41,900	0	0		0	
△ 136,337	0	△ 54,906	0	0		0	0
146,798	0	57,385	0	0		0	0
224,354	4,864	423,855	0	0		0	1,730,442
13.4%	1.0%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
1,450,528	474,637	16,814,535	895,097	393,194	1,677,417	654	△ 1,730,442

性質別連結行政コスト計算書

(自 平成28年4月1日 ~ 至 平成29年3月31日 単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		公営企業会計		その他	
		介護サービス	(小計) B	国民健康 保険事業	介護保険事業
経常行政コスト					
人件費	28,435,757	8,049	8,049	537,592	758,596
退職手当等引当金繰入等	2,172,909	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,888,093	572	572	40,842	57,278
物件費	34,756,120	32,118	32,118	904,590	2,568,357
維持補修費	1,006,625	0	0	0	0
減価償却費	7,921,705	0	0	0	0
社会保障給付	79,413,184	0	0	38,300,338	33,044,448
補助金等	7,416,694	0	0	26,568,051	0
他会計等への支出額	21,081,735	0	0	0	222,448
他団体への公共資産整備補助金	2,444,633	0	0	0	0
支払利息	372,611	0	0	0	0
回収不能見込計上額	439,585	0	0	954,693	260,384
その他行政コスト	0	0	0	305,914	123,593
経常行政コスト合計	187,349,651	40,739	40,739	67,612,020	37,035,104
経常収益					
使用料・手数料	4,519,690	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	3,112,426	0	0	29,046,542	9,688,792
保険料	0	0	0	14,720,827	8,394,164
事業収益	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	133,308	10,381
他会計補助金等	0	40,736	40,736	9,203,237	6,116,145
経常収益合計	7,632,116	40,736	40,736	53,103,914	24,209,482
(差引) 純行政コスト	179,717,535	3	3	14,508,106	12,825,622

	一部事務組合・広域連合				地方三公社
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療 広域連合	二十三区 清掃一部 事務組合	(合計) F	板橋区 土地開発 公社 G
経常行政コスト					
人件費	142,466	21,673	641,108	805,247	276
退職手当等引当金繰入等	3,839	△ 75	45,653	49,417	0
賞与引当金繰入額	6,715	34	32,819	39,568	0
物件費	120,705	410,176	1,119,664	1,650,545	187
維持補修費	2,668	0	913,912	916,580	0
減価償却費	12,807	5,332	1,143,384	1,161,523	0
社会保障給付	0	47,513,520	3,478	47,516,998	0
補助金等	9,608	0	48,453	58,061	6,855
他会計等への支出額	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金	0	0	0	0	0
支払利息	2,448	11	17,953	20,412	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0
その他行政コスト	21,962	871,597	94,622	988,181	5,301
経常行政コスト合計	323,218	48,822,268	4,061,046	53,206,532	12,619
経常収益					
使用料・手数料	1,451	0	894,530	895,981	0
分担金・負担金・寄附金	84,977	62,809	636,494	784,280	0
保険料	0	0	0	0	0
事業収益	151	0	475	626	36,601
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	1,345
他会計補助金等	0	0	0	0	0
経常収益合計	86,579	62,809	1,531,499	1,680,887	37,946
(差引) 純行政コスト	236,639	48,759,459	2,529,547	51,525,645	△ 25,327

地方公共団体					
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
介護保険事業 サービス勘定	その他 後期高齢者 医療事業	(小計) C			
7,480	139,517	1,443,185	29,886,991	0	29,886,991
0	0	0	2,172,909	0	2,172,909
572	10,656	109,348	1,998,013	0	1,998,013
5,097	69,804	3,547,848	38,336,086	0	38,336,086
0	0	0	1,006,625	0	1,006,625
0	0	0	7,921,705	0	7,921,705
0	0	71,344,786	150,757,970	0	150,757,970
0	5,721,873	32,289,924	39,706,618	0	39,706,618
0	80,957	303,405	21,385,140	△ 16,888,048	4,497,092
0	0	0	2,444,633	0	2,444,633
0	0	0	372,611	0	372,611
0	22,755	1,237,832	1,677,417	0	1,677,417
0	419,679	849,186	849,186	0	849,186
13,149	6,465,241	111,125,514	298,515,904	△ 16,888,048	281,627,856
0	0	0	4,519,690	0	4,519,690
0	0	38,735,334	41,847,760	0	41,847,760
0	4,906,975	28,021,966	28,021,966	0	28,021,966
0	0	0	0	0	0
39	361,238	504,966	504,966	0	504,966
13,107	1,211,987	16,544,476	16,585,212	△ 16,888,048	△ 302,836
13,146	6,480,200	83,806,742	91,479,594	△ 16,888,048	74,591,546
3	△ 14,959	27,318,772	207,036,310	0	207,036,310

第三セクター等				(合計) H	(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国際 交流財団	(公財) 板橋区産業 振興公社					
13,851	18,936	54,888	87,675	30,780,189	0	30,780,189	
300	0	0	300	2,222,626	0	2,222,626	
0	0	0	0	2,037,581	0	2,037,581	
37,704	79,348	189,045	306,097	40,292,915	△ 5,412	40,287,503	
601	0	0	601	1,923,806	0	1,923,806	
175	1,074	6,911	8,160	9,091,388	0	9,091,388	
0	0	0	0	198,274,968	0	198,274,968	
0	986	44,055	45,041	39,816,575	△ 234,874	39,581,701	
0	0	0	0	4,497,092	△ 4,497,092	0	
0	0	0	0	2,444,633	0	2,444,633	
0	0	171	171	393,194	0	393,194	
0	0	0	0	1,677,417	0	1,677,417	
518	0	3,423	3,941	1,846,609	△ 24,000	1,822,609	
53,149	100,344	298,493	451,986	335,298,993	△ 4,761,378	330,537,615	
0	0	0	0	5,415,671	△ 24,000	5,391,671	
12,016	0	0	12,016	42,644,056	△ 4,497,092	38,146,964	
0	0	0	0	28,021,966	0	28,021,966	
707	41,900	123,292	165,899	203,126	△ 5,412	197,714	
40,297	2,476	10,460	53,233	559,544	△ 234,874	324,670	
0	57,385	146,798	204,183	△ 98,653	0	△ 98,653	
53,020	101,761	280,550	435,331	76,745,710	△ 4,761,378	71,984,332	
129	△ 1,417	17,943	16,655	258,553,283	0	258,553,283	

目的別連結行政コスト計算書

(自 平成28年4月1日 ~ 至 平成29年3月31日 単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		公営企業会計		その他	
		介護サービス	(小計) B	国民健康 保険事業	介護保険事業
経常行政コスト					
生活インフラ・国土保全	9,795,907	0	0	0	0
教育	20,870,841	0	0	0	0
福祉	121,016,948	40,739	40,739	66,657,327	36,774,720
環境衛生	14,754,310	0	0	0	0
産業振興	1,528,769	0	0	0	0
消防	479,501	0	0	0	0
総務	17,195,428	0	0	0	0
議会	895,097	0	0	0	0
支払利息	372,611	0	0	0	0
回収不能見込計上額	439,585	0	0	954,693	260,384
その他	654	0	0	0	0
経常行政コスト合計	187,349,651	40,739	40,739	67,612,020	37,035,104
経常収益					
使用料・手数料	4,519,690	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	3,112,426	0	0	29,046,542	9,688,792
保険料	0	0	0	14,720,827	8,394,164
事業収益	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	133,308	10,381
他会計補助金等	0	40,736	40,736	9,203,237	6,116,145
経常収益合計	7,632,116	40,736	40,736	53,103,914	24,209,482
(差引) 純行政コスト	179,717,535	3	3	14,508,106	12,825,622

	一部事務組合・広域連合				地方三公社
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療 広域連合	二十三区 清掃一部 事務組合	(合計) F	板橋区 土地開発 公社 G
経常行政コスト					
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	12,619
教育	0	0	0	0	0
福祉	320,770	48,822,257	3,478	49,146,505	0
環境衛生	0	0	4,039,615	4,039,615	0
産業振興	0	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0
総務	0	0	0	0	0
議会	0	0	0	0	0
支払利息	2,448	11	17,953	20,412	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	323,218	48,822,268	4,061,046	53,206,532	12,619
経常収益					
使用料・手数料	1,451	0	894,530	895,981	0
分担金・負担金・寄附金	84,977	62,809	636,494	784,280	0
保険料	0	0	0	0	0
事業収益	151	0	475	626	36,601
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	1,345
他会計補助金等	0	0	0	0	0
経常収益合計	86,579	62,809	1,531,499	1,680,887	37,946
(差引) 純行政コスト	236,639	48,759,459	2,529,547	51,525,645	△ 25,327

地方公共団体					
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
その他					
介護保険事業 サービス勘定	後期高齢者 医療事業	(小計) C			
0	0	0	9,795,907	0	9,795,907
0	0	0	20,870,841	0	20,870,841
13,149	6,442,486	109,887,682	230,945,369	△ 16,888,048	214,057,321
0	0	0	14,754,310	0	14,754,310
0	0	0	1,528,769	0	1,528,769
0	0	0	479,501	0	479,501
0	0	0	17,195,428	0	17,195,428
0	0	0	895,097	0	895,097
0	0	0	372,611	0	372,611
0	22,755	1,237,832	1,677,417	0	1,677,417
0	0	0	654	0	654
13,149	6,465,241	111,125,514	298,515,904	△ 16,888,048	281,627,856
0	0	0	4,519,690	0	4,519,690
0	0	38,735,334	41,847,760	0	41,847,760
0	4,906,975	28,021,966	28,021,966	0	28,021,966
0	0	0	0	0	0
39	361,238	504,966	504,966	0	504,966
13,107	1,211,987	16,544,476	16,585,212	△ 16,888,048	△ 302,836
13,146	6,480,200	83,806,742	91,479,594	△ 16,888,048	74,591,546
3	△ 14,959	27,318,772	207,036,310	0	207,036,310

第三セクター等				(合計) H	(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国際 交流財団	(公財) 板橋区産業 振興公社					
0	0	0	0	9,808,526	△ 24,000	9,784,526	
53,149	0	0	53,149	20,923,990	△ 30,695	20,893,295	
0	0	0	0	263,203,826	△ 4,497,092	258,706,734	
0	0	0	0	18,793,925	0	18,793,925	
0	0	298,322	298,322	1,827,091	△ 152,209	1,674,882	
0	0	0	0	479,501	0	479,501	
0	100,344	0	100,344	17,295,772	△ 57,382	17,238,390	
0	0	0	0	895,097	0	895,097	
0	0	171	171	393,194	0	393,194	
0	0	0	0	1,677,417	0	1,677,417	
0	0	0	0	654	0	654	
53,149	100,344	298,493	451,986	335,298,993	△ 4,761,378	330,537,615	
0	0	0	0	5,415,671	△ 24,000	5,391,671	
12,016	0	0	12,016	42,644,056	△ 4,497,092	38,146,964	
0	0	0	0	28,021,966	0	28,021,966	
707	41,900	123,292	165,899	203,126	△ 5,412	197,714	
40,297	2,476	10,460	53,233	559,544	△ 234,874	324,670	
0	57,385	146,798	204,183	△ 98,653	0	△ 98,653	
53,020	101,761	280,550	435,331	76,745,710	△ 4,761,378	71,984,332	
129	△ 1,417	17,943	16,655	258,553,283	0	258,553,283	

連結純資産変動計算書
(自 平成28年4月1日 ~ 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,283,625,271	31,330,874	2,236,230,548	238,360	△ 415,319	16,240,808
純経常行政コスト	△ 258,553,283				△ 258,553,283	
一般財源						
地方税	44,732,114				44,732,114	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	111,387,497				111,387,497	
補助金等受入	109,693,533	969,304			108,724,229	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 100,000				△ 100,000	
公共資産除売却損益	342				342	
特別区分配金	0				0	
収益事業純利益	178,165				178,165	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			8,423,587		△ 8,423,587	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	5,732,629		△ 5,732,629	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,569,255		3,569,255	0
減価償却による財源増		△ 920,199	△ 9,726,417		10,646,616	0
地方償還等に伴う財源振替			3,347,870		△ 3,347,870	
出資の受入・新規設立	0					0
資産評価替えによる変動額	52,241,215					52,241,215
無償受贈資産受入	1,371					1,371
経費負担割合変更に伴う差額	62,734	0	△ 362,216	0	424,950	0
期末純資産残高	2,343,268,959	31,379,979	2,240,076,746	238,360	3,090,480	68,483,394

連結純資産変動計算書内訳表

(自 平成28年4月1日 ~ 至 平成29年3月31日 単位：千円)

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
		介護サービス	(小計) B	国民健康 保険事業	介護保険事業	介護保険事業 サービス勘定
期首純資産残高	2,242,684,028	△ 569	△ 569	3,418,446	2,091,743	△ 569
純経常行政コスト	△ 179,717,535	△ 3	△ 3	△ 14,508,106	△ 12,825,622	△ 3
一般財源						
地方税	44,732,114	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	81,699,791	0	0	0	0	0
補助金等受入	58,190,431	0	0	16,439,910	13,376,292	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産等除売却損益	342	0	0	0	0	0
特別区分配金	0	0	0	0	0	0
収益事業純利益	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	52,241,215	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	2,299,830,386	△ 572	△ 572	5,350,250	2,642,413	△ 572

	一部事務組合・広域連合					地方三公社
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療 広域連合	特別区 競馬組合	二十三区 清掃一部 事務組合	(合計) F	板橋区 土地開発 公社 G
期首純資産残高	659,953	1,732,113	1,225,137	30,886,901	34,504,104	32,949
純経常行政コスト	△ 236,639	△ 48,759,459	0	△ 2,529,547	△ 51,525,645	25,327
一般財源						
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	177,870	27,962,653	0	1,850,588	29,991,111	0
補助金等受入	61,302	21,327,595	0	298,003	21,686,900	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	△ 100,000	0	△ 100,000	0
公共資産等除売却損益	0	0	0	0	0	0
特別区分配金	0	0	0	0	0	0
収益事業純利益	0	0	178,165	0	178,165	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	1,371	1,371	0
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,579	0	0	△ 215,092	△ 216,671	△ 24,000
期末純資産残高	660,907	2,262,902	1,303,302	30,292,224	34,519,335	34,276

地方公共団体				
公営事業会計		(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
その他				
後期高齢者 医療事業	(小計) C			
161,333	5,670,953	2,248,354,412	0	2,248,354,412
14,959	△ 27,318,772	△ 207,036,310	0	△ 207,036,310
0	0	44,732,114	0	44,732,114
0	0	0	0	0
0	0	81,699,791	△ 303,405	81,396,386
0	29,816,202	88,006,633	0	88,006,633
0	0	0	0	0
0	0	342	0	342
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	52,241,215	0	52,241,215
0	0	0	0	0
0	0	0	303,405	303,405
176,292	8,168,383	2,307,998,197	0	2,307,998,197

第三セクター等				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋区 文化・国際 交流財団	(公財) 板橋区 産業振興公社	(合計) H			
540,759	636,989	866,058	2,043,806	2,284,935,271	△ 1,310,000	2,283,625,271
△ 129	1,417	△ 17,943	△ 16,655	△ 258,553,283	0	△ 258,553,283
0	0	0	0	44,732,114	0	44,732,114
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	111,387,497	0	111,387,497
0	0	0	0	109,693,533	0	109,693,533
0	0	0	0	△ 100,000	0	△ 100,000
0	0	0	0	342	0	342
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	178,165	0	178,165
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	52,241,215	0	52,241,215
0	0	0	0	1,371	0	1,371
0	0	0	0	62,734	0	62,734
540,630	638,406	848,115	2,027,151	2,344,578,959	△ 1,310,000	2,343,268,959

連結資金収支計算書

(自 平成28年4月1日 ~ 至 平成29年3月31日 単位：千円)

収 支 の 区 分	連結会計
1. 経常的収支の部	18,959,963
人件費	35,801,096
物件費	41,203,439
社会保障給付	198,274,968
補助金等	39,569,934
支払利息	393,194
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	178,429
その他支出	2,789,966
支 出 合 計	318,211,026
地方税	44,973,474
地方交付税	0
国都補助金等	107,274,727
使用料・手数料	5,392,072
分担金・負担金・寄附金	67,516,927
保険料	26,866,932
事業収入	155,188
諸収入	2,350,782
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,270,932
他会計補助金等	53,274
その他収入	80,316,681
収 入 合 計	337,170,989
2. 公共資産整備収支の部	△ 6,937,451
公共資産整備支出	12,479,550
公共資産整備補助金等支出	2,444,633
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	800
その他支出	0
支 出 合 計	14,924,983
国都補助金等	2,418,803
地方債発行額	2,984,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	2,584,729
収 入 合 計	7,987,532
3. 投資・財務的収支の部	△ 9,818,314
投資及び出資金	0
貸付金	205,707
基金積立額	7,205,404
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,593,336
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,388
支 出 合 計	11,006,835
国都補助金等	0
貸付金回収額	21,916
基金取崩額	392,799
地方債発行額	314,647
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	342
収益事業純収入	92,348
他会計補助金等	0
その他収入	366,469
収 入 合 計	1,188,521
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,204,198
期首資金残高	29,944,505
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,897
期末歳計現金残高	32,146,806

連結資金収支計算書内訳表1/2

(自 平成28年4月1日 ~ 至 平成29年3月31日 単位：千円)

収 支 の 区 分	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			その他
		介護サービス	(小計) B	国民健康保険	
				介護保険事業	
1. 経常的収支の部	14,933,686	0	0	1,945,558	970,283
人件費	33,289,784	8,049	8,049	579,526	812,978
物件費	34,756,120	32,118	32,118	904,590	2,568,357
社会保障給付	79,413,184	0	0	38,300,338	33,044,448
補助金等	7,416,694	0	0	26,568,051	0
支払利息	372,611	0	0	0	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支	21,081,735	0	0	0	222,448
その他支出	1,006,625	0	0	305,914	123,593
支 出 合 計	177,336,753	40,167	40,167	66,658,419	36,771,824
地方税	44,973,474	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0
国都補助金等	56,068,981	0	0	16,439,907	13,376,292
使用料・手数料	4,521,235	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	3,097,129	0	0	29,046,542	9,688,792
保険料	0	0	0	13,785,562	8,203,109
事業収入	0	0	0	0	0
諸収入	1,671,125	0	0	128,729	20,573
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,933,736	0	0	0	337,196
他会計補助金等	0	40,167	40,167	9,203,237	6,116,145
その他収入	80,004,759	0	0	0	0
収 入 合 計	192,270,439	40,167	40,167	68,603,977	37,742,107
2. 公共資産整備収支の部	△ 6,276,059	0	0	0	0
公共資産整備支出	11,521,130	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	2,444,633	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0
支 出 合 計	13,965,763	0	0	0	0
国都補助金等	2,121,450	0	0	0	0
地方債発行額	2,984,000	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	2,584,254	0	0	0	0
収 入 合 計	7,689,704	0	0	0	0
3. 投資・財務的収支の部	△ 9,466,865	0	0	0	△ 368,339
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	205,707	0	0	0	0
基金積立額	5,949,902	0	0	0	368,339
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	0	0	0	0	0
地方債償還額	3,392,459	0	0	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0
長期未払金支払支	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0
支 出 合 計	9,548,068	0	0	0	368,339
国都補助金等	0	0	0	0	0
貸付金回収額	21,916	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	342	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	58,945	0	0	0	0
収 入 合 計	81,203	0	0	0	0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 809,238	0	0	1,945,558	601,944
期首資金残高	25,949,464	0	0	1,055,502	411,086
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
期末歳計現金残高	25,140,226	0	0	3,001,060	1,013,030

地方公共団体					
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
その他					
介護サービス勘定	後期高齢者医療	(小計) C			
0	9,115	2,924,956	17,858,642	0	17,858,642
8,049	150,058	1,550,611	34,848,444	0	34,848,444
5,097	69,804	3,547,848	38,336,086	0	38,336,086
0	0	71,344,786	150,757,970	0	150,757,970
0	5,721,873	32,289,924	39,706,618	0	39,706,618
0	0	0	372,611	0	372,611
0	80,957	303,405	21,385,140	△ 16,888,048	4,497,092
0	419,679	849,186	1,855,811	0	1,855,811
13,146	6,442,371	109,885,760	287,262,680	△ 16,888,048	270,374,632
0	0	0	44,973,474	0	44,973,474
0	0	0	0	0	0
0	0	29,816,199	85,885,180	0	85,885,180
0	0	0	4,521,235	0	4,521,235
0	0	38,735,334	41,832,463	0	41,832,463
0	4,878,261	26,866,932	26,866,932	0	26,866,932
0	0	0	0	0	0
39	361,238	510,579	2,181,704	0	2,181,704
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	337,196	2,270,932	0	2,270,932
13,107	1,211,987	16,544,476	16,584,643	△ 16,531,369	53,274
0	0	0	80,004,759	△ 356,679	79,648,080
13,146	6,451,486	112,810,716	305,121,322	△ 16,888,048	288,233,274
0	0	0	△ 6,276,059	0	△ 6,276,059
0	0	0	11,521,130	0	11,521,130
0	0	0	2,444,633	0	2,444,633
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	13,965,763	0	13,965,763
0	0	0	2,121,450	0	2,121,450
0	0	0	2,984,000	0	2,984,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	2,584,254	0	2,584,254
0	0	0	7,689,704	0	7,689,704
0	0	△ 368,339	△ 9,835,204	0	△ 9,835,204
0	0	0	0	0	0
0	0	0	205,707	0	205,707
0	0	368,339	6,318,241	0	6,318,241
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	3,392,459	0	3,392,459
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	342	0	342
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	58,945	0	58,945
0	0	0	81,203	0	81,203
0	0	0	0	0	0
0	9,115	2,556,617	1,747,379	0	1,747,379
0	105,124	1,571,712	27,521,176	0	27,521,176
0	0	0	0	0	0
0	114,239	4,128,329	29,268,555	0	29,268,555

連結資金収支計算書内訳表2/2

(自 平成28年4月1日 ~ 至 平成29年3月31日 単位：千円)

収 支 の 区 分	一部事務組合・広域連合				(合計) F
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療広域連合	特別区 競馬組合	二十三区清掃 一部事務組合	
1. 経常的収支の部	4,699	530,977	0	565,735	1,101,411
人件費	148,623	21,673	0	694,397	864,693
物件費	119,271	410,176	0	2,029,913	2,559,360
社会保障給付	0	47,513,520	0	3,478	47,516,998
補助金等	9,608	0	0	36,686	46,294
支払利息	2,448	11	0	17,953	20,412
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	178,429	0	0	178,429
その他支出	39,889	871,589	0	27,122	938,600
支出合計	319,839	48,995,398	0	2,809,549	52,124,786
地方税	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0
国都補助金等	61,302	21,327,595	0	650	21,389,547
使用料・手数料	1,427	0	0	893,410	894,837
分担金・負担金・寄附金	177,869	28,141,083	0	1,850,588	30,169,540
保険料	0	0	0	0	0
事業収入	0	0	0	0	0
諸収入	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	83,940	57,697	0	630,636	772,273
収入合計	324,538	49,526,375	0	3,375,284	53,226,197
2. 公共資産整備収支の部	△ 2,484	△ 3,587	0	△ 345,935	△ 352,006
公共資産整備支出	2,484	3,587	0	643,763	649,834
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	2,484	3,587	0	643,763	649,834
国都補助金等	0	0	0	297,353	297,353
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	475	475
収入合計	0	0	0	297,828	297,828
3. 投資・財務的収支の部	10,844	△ 140,862	92,348	△ 251,008	△ 288,678
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0
基金積立額	3,245	414,889	0	469,029	887,163
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方債償還額	11,066	0	0	189,811	200,877
長期借入金返済額	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0
その他支出	496	0	0	1,892	2,388
支出合計	14,807	414,889	0	660,732	1,090,428
国都補助金等	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0
基金取崩額	7,587	274,027	0	109,785	391,399
地方債発行額	14,708	0	0	299,939	314,647
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	92,348	0	92,348
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	3,356	0	0	0	3,356
収入合計	25,651	274,027	92,348	409,724	801,750
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	13,059	386,528	92,348	△ 31,208	460,727
期首資金残高	42,113	1,292,314	519,731	271,685	2,125,843
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	△ 1,897	△ 1,897
期末歳計現金残高	55,172	1,678,842	612,079	238,580	2,584,673

地方三公社 板橋区 土地開発公社 G	第三セクター				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
	(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国 際交流財団	(公財) 板橋区 産業振興公社	(合計) H			
5,673	592	2,882	△ 9,237	△ 5,763	18,959,963	0	18,959,963
276	13,859	18,936	54,888	87,683	35,801,096	0	35,801,096
187	37,425	79,837	195,956	313,218	41,208,851	△ 5,412	41,203,439
0	0	0	0	0	198,274,968	0	198,274,968
6,855	0	986	44,055	45,041	39,804,808	△ 234,874	39,569,934
0	0	0	171	171	393,194	0	393,194
0	0	0	0	0	4,675,521	△ 4,497,092	178,429
24,527	1,119	△ 808	△ 5,283	△ 4,972	2,813,966	△ 24,000	2,789,966
31,845	52,403	98,951	289,787	441,141	322,972,404	△ 4,761,378	318,211,026
0	0	0	0	0	44,973,474	0	44,973,474
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	107,274,727	0	107,274,727
0	0	0	0	0	5,416,072	△ 24,000	5,392,072
0	12,016	0	0	12,016	72,014,019	△ 4,497,092	67,516,927
0	0	0	0	0	26,866,932	0	26,866,932
36,601	707	0	123,292	123,999	160,600	△ 5,412	155,188
6	9,602	2,212	157,258	169,072	2,350,782	0	2,350,782
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	2,270,932	0	2,270,932
0	0	0	0	0	53,274	0	53,274
911	30,670	99,621	0	130,291	80,551,555	△ 234,874	80,316,681
37,518	52,995	101,833	280,550	435,378	341,932,367	△ 4,761,378	337,170,989
△ 308,586	△ 800	0	0	△ 800	△ 6,937,451	0	△ 6,937,451
308,586	0	0	0	0	12,479,550	0	12,479,550
0	0	0	0	0	2,444,633	0	2,444,633
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	800	0	0	800	800	0	800
0	0	0	0	0	0	0	0
308,586	800	0	0	800	14,924,983	0	14,924,983
0	0	0	0	0	2,418,803	0	2,418,803
0	0	0	0	0	2,984,000	0	2,984,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	2,584,729	0	2,584,729
0	0	0	0	0	7,987,532	0	7,987,532
304,168	0	1,400	0	1,400	△ 9,818,314	0	△ 9,818,314
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	205,707	0	205,707
0	0	0	0	0	7,205,404	0	7,205,404
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	3,593,336	0	3,593,336
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	2,388	0	2,388
0	0	0	0	0	11,006,835	0	11,006,835
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	21,916	0	21,916
0	0	1,400	0	1,400	392,799	0	392,799
0	0	0	0	0	314,647	0	314,647
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	342	0	342
0	0	0	0	0	92,348	0	92,348
0	0	0	0	0	0	0	0
304,168	0	0	0	0	366,469	0	366,469
304,168	0	1,400	0	1,400	1,188,521	0	1,188,521
0	0	0	0	0	0	0	0
1,255	△ 208	4,282	△ 9,237	△ 5,163	2,204,198	0	2,204,198
33,504	13,399	24,096	226,487	263,982	29,944,505	0	29,944,505
0	0	0	0	0	△ 1,897	0	△ 1,897
34,759	13,191	28,378	217,250	258,819	32,146,806	0	32,146,806

施設別行政コスト計算書（政策経営部財政課）

施設別行政コスト計算書の分析

施設の行政コストを分析することによって、より効果的な費用の投入について検討することができます。施設の行政コストと、使用料等の受益者からの負担との差額は、特別区税等の一般財源によって充当されています。

今年度は、38 施設（670 か所）について、大きく①区民関連施設、②住宅関連施設、③産業関連施設、④福祉施設、⑤児童福祉施設、⑥環境関連施設、⑦土木関連施設、⑧教育関連施設の 8 つの分野に分類し、施設別行政コスト計算書を作成しました。

<施設別コストの概要>

人にかかるコストは、職員の配置転換、委託化の推進等によるもの、物にかかるコストは、指定管理者導入、備品購入の有無や契約差金によるものがコスト変動の主な要因となっています。

用語の説明

「人にかかるコスト」	職員人件費 退職給与引当金繰入
「物にかかるコスト」	光熱水費 委託料 維持補修費 減価償却費等
「移転支出的なコスト等」	補助費等 普通建設事業費（他団体への補助金等）
「その他のコスト」	公債費の利子分 不納欠損額等
「使用料・手数料等」	使用料・手数料等の施設の利用に関する収入
「国庫（都）支出金」	国庫補助金 都補助金等
「その他の収入」	有償刊行物頒布収入 行政財産使用料 非常勤職員の社会保険料納付金等
利用者数の扱い	保育園等利用者を特定している施設は、年間実人員 その他施設は、年間の延利用者（入館者）数

施設別行政コスト計算書

区民関連施設(1)

(単位：百万円)

コスト等	施設名	地域センター(18館)			区民集会所(70所)			高島平区民館		
		28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減
1	人にかかるコスト	671	636	35	0	0	0	14	14	0
	人件費	667	634	33	0	0	0	14	14	0
	退職給与引当金繰入	4	2	2	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	674	683	△ 9	170	174	△ 4	21	21	0
	物件費	454	466	△ 12	104	108	△ 4	17	17	0
	維持補修費	12	9	3	4	2	2	1	1	0
	減価償却費	208	208	0	62	64	△ 2	3	3	0
3	移転支出的なコスト	49	49	0	0	0	0	0	0	0
	補助費等	49	49	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	3	5	△ 2	7	8	△ 1	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	3	5	△ 2	7	8	△ 1	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	1,397	1,373	24	177	182	△ 5	35	35	0
	使用料・手数料等 B	119	117	2	32	32	0	10	9	1
※1	・ B/A	8.5%	8.5%	0.0	18.1%	17.6%	0.5	28.6%	25.7%	2.9
	その他の収入	9	10	△ 1	0	0	0	0	0	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	1,269	1,246	23	145	150	△ 5	25	26	△ 1
※2	・ D/A	90.8%	90.8%	0.0	81.9%	82.4%	△ 0.5	71.4%	74.3%	△ 2.9

28年度	利用者数(延)	
		1,248,373 人
一人あたりの経費	1,119 円/人	203 円/人
一人あたりの区負担額	1,017 円/人	166 円/人
※1 受益者負担率	8.5%	18.1%
※2 一般財源充当率	90.8%	81.9%
27年度	利用者数(延)	
		1,480,042 人
一人あたりの経費	928 円/人	225 円/人
一人あたりの区負担額	842 円/人	186 円/人
※1 受益者負担率	8.5%	17.6%
※2 一般財源充当率	90.8%	82.4%

施設別行政コスト計算書

区民関連施設(2)

コスト等	施設名	文化会館			グリーンホール			公文書館		
		28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	25	24	1
	人件費	0	0	0	0	0	0	25	24	1
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	343	479	△ 136	64	65	△ 1	12	12	0
	物件費	259	395	△ 136	45	47	△ 2	10	10	0
	維持補修費	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	減価償却費	84	84	0	18	18	0	2	2	0
3	移転支出的なコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	343	479	△ 136	64	65	△ 1	37	36	1
	使用料・手数料等 B	2	4	△ 2	1	3	△ 2	0	0	0
※1	・ B/A	0.6%	0.8%	△ 0.2	1.6%	4.6%	△ 3.0	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	6	5	1	4	2	2	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	335	470	△ 135	59	60	△ 1	36	35	1
※2	・ D/A	97.7%	98.1%	△ 0.4	92.2%	92.3%	△ 0.1	97.3%	97.2%	0.1

28年度	利用者数(延)	
	767,822 人	364,480 人
一人あたりの経費	447 円/人	176 円/人
一人あたりの区負担額	436 円/人	162 円/人
※1 受益者負担率	0.6%	1.6%
※2 一般財源充当率	97.7%	92.2%
27年度	利用者数(延)	
	695,212 人	474,510 人
一人あたりの経費	689 円/人	137 円/人
一人あたりの区負担額	676 円/人	126 円/人
※1 受益者負担率	0.8%	4.6%
※2 一般財源充当率	98.1%	92.3%

施設別行政コスト計算書

区民関連施設(3)

住宅関連施設(1)

コスト等	施設名	いたばし総合ボランティアセンター			男女平等推進センター			区営住宅(11棟)		
		28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	8	8	0	11	8	3
	人件費	0	0	0	8	8	0	11	8	3
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	23	23	0	22	22	0	273	267	6
	物件費	22	22	0	20	20	0	172	151	21
	維持補修費	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	減価償却費	1	1	0	1	1	0	101	116	△ 15
3	移転支出的なコスト	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	補助費等	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	23	23	0	30	30	0	286	277	9
	使用料・手数料等 B	0	0	0	1	1	0	182	179	3
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	3.3%	3.3%	0.0	63.6%	64.6%	△ 1.0
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	2	1	1
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	27	10	17
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	9.4%	3.6%	5.8
	差引一般財源負担額 D	23	23	0	29	29	0	75	87	△ 12
※2	・ D/A	100.0%	100.0%	0.0	96.7%	96.7%	0.0	26.2%	31.4%	△ 5.2

28年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(実)
	56,856 人	4,882 人	470 人
一人あたりの経費	405 円/人	6,145 円/人	608,511 円/人
一人あたりの区負担額	405 円/人	5,940 円/人	159,574 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	3.3%	63.6%
※2 一般財源充当率	100.0%	96.7%	26.2%
27年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(実)
	53,151 人	9,649 人	470 人
一人あたりの経費	433 円/人	3,109 円/人	589,362 円/人
一人あたりの区負担額	433 円/人	3,005 円/人	185,106 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	3.3%	64.6%
※2 一般財源充当率	100.0%	96.7%	31.4%

住宅関連施設では、区営・区立・改良住宅の受益者負担率はおおよそ60%を超えています。高齢者住宅では20%未満となっています。

施設別行政コスト計算書

住宅関連施設(2)

コスト等	施設名	区立住宅(6棟)			改良住宅(4棟)			高齢者住宅(10棟)		
		28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減
1	人にかかるコスト	15	8	7	8	8	0	11	8	3
	人件費	15	8	7	8	8	0	11	8	3
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	333	334	△ 1	15	14	1	423	426	△ 3
	物件費	315	328	△ 13	11	10	1	417	420	△ 3
	維持補修費	18	6	12	0	0	0	6	6	0
	減価償却費	0	0	0	4	4	0	0	0	0
3	移転支出的なコスト	11	12	△ 1	0	0	0	10	10	0
	補助費等	11	12	△ 1	0	0	0	10	10	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	2	3	△ 1	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	2	3	△ 1	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	359	354	5	25	25	0	444	444	0
	使用料・手数料等 B	216	240	△ 24	25	25	0	62	64	△ 2
※1	・ B/A	60.2%	67.8%	△ 7.6	100.0%	100.0%	0.0	14.0%	14.4%	△ 0.4
	その他の収入	8	6	2	0	0	0	2	2	0
	国庫(都)支出金 C	3	8	△ 5	0	0	0	48	48	0
	・ C/A	0.8%	2.3%	△ 1.5	0.0%	0.0%	0.0	10.8%	10.8%	0.0
	差引一般財源負担額 D	132	100	32	0	0	0	332	330	2
※2	・ D/A	36.8%	28.2%	8.6	0.0%	0.0%	0.0	74.8%	74.3%	0.5

28年度	利用者数(実)		利用者数(実)		利用者数(実)	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
	139人	192人	60人	60人	282人	282人
一人あたりの経費	2,582,734円/人	1,843,750円/人	416,667円/人	416,667円/人	1,574,468円/人	1,574,468円/人
一人あたりの区負担額	949,640円/人	520,833円/人	0円/人	0円/人	1,177,305円/人	1,170,213円/人
※1 受益者負担率	60.2%	67.8%	100.0%	100.0%	14.0%	14.4%
※2 一般財源充当率	36.8%	28.2%	0.0%	0.0%	74.8%	74.3%

施設別行政コスト計算書

産業関連施設(1)

コスト等	施設名	ものづくり研究開発連携センター(2棟)			ハイライフプラザ			企業活性化センター		
		28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減
1	人にかかるコスト	13	12	1	8	8	0	0	0	0
	人件費	13	12	1	8	8	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	87	102	△ 15	37	41	△ 4	48	47	1
	物件費	70	85	△ 15	29	33	△ 4	34	33	1
	維持補修費	2	2	0	1	1	0	0	0	0
	減価償却費	15	15	0	7	7	0	14	14	0
3	移転支出的なコスト	0	1	△ 1	0	0	0	4	13	△ 9
	補助費等	0	1	△ 1	0	0	0	4	13	△ 9
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	100	115	△ 15	45	49	△ 4	52	60	△ 8
	使用料・手数料等 B	79	75	4	16	13	3	1	1	0
※1	・ B/A	79.0%	65.2%	13.8	35.6%	26.5%	9.1	1.9%	1.7%	0.2
	その他の収入	21	25	△ 4	0	0	0	0	0	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	0	15	△ 15	29	36	△ 7	51	59	△ 8
※2	・ D/A	0.0%	13.0%	△ 13.0	64.4%	73.5%	△ 9.1	98.1%	98.3%	△ 0.2

28年度	利用者数(実)	利用者数(延)	利用者数(延)
		36社	123,020人
一人あたりの経費	2,777,778円/社	366円/人	722円/人
一人あたりの区負担額	0円/社	236円/人	708円/人
※1 受益者負担率	79.0%	35.6%	1.9%
※2 一般財源充当率	0.0%	64.4%	98.1%
27年度	利用者数(実)	利用者数(延)	利用者数(延)
	31社	109,983人	65,988人
一人あたりの経費	3,709,677円/社	446円/人	909円/人
一人あたりの区負担額	483,871円/社	327円/人	894円/人
※1 受益者負担率	65.2%	26.5%	1.7%
※2 一般財源充当率	13.0%	73.5%	98.3%

産業関連施設では、家賃収入のあるものづくり研究開発連携センターで受益者負担率が約80%であるのに対して、ホール・会議室等の貸し出しを主とするハイライフプラザでは約35%前後と低くなっています。

施設別行政コスト計算書

福祉施設(1)

コスト等	施設名	ふれあい館 (5館)			シニア学習プラザ			いこいの家(14館)		
		28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	432	451	△ 19	51	52	△ 1	148	166	△ 18
	物件費	375	395	△ 20	34	35	△ 1	111	119	△ 8
	維持補修費	2	1	1	0	0	0	6	5	1
	減価償却費	55	55	0	17	17	0	31	42	△ 11
3	移転支出的なコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	7	8	△ 1	0	0	0	1	1	0
	公債費(利子分のみ)	7	8	△ 1	0	0	0	1	1	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	439	459	△ 20	51	52	△ 1	149	167	△ 18
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	5	4	1	0	0	0	11	3	8
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	434	455	△ 21	51	52	△ 1	138	164	△ 26
※2	・ D/A	98.9%	99.1%	△ 0.2	100.0%	100.0%	0.0	92.6%	98.2%	△ 5.6

28年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
		364,260 人		106,232 人		61,501 人
一人あたりの経費	1,205 円/人		480 円/人		2,423 円/人	
一人あたりの区負担額	1,191 円/人		480 円/人		2,244 円/人	
※1 受益者負担率	0.0%		0.0%		0.0%	
※2 一般財源充当率	98.9%		100.0%		92.6%	
27年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
		406,248 人		98,054 人		103,892 人
一人あたりの経費	1,130 円/人		530 円/人		1,607 円/人	
一人あたりの区負担額	1,120 円/人		530 円/人		1,579 円/人	
※1 受益者負担率	0.0%		0.0%		0.0%	
※2 一般財源充当率	99.1%		100.0%		98.2%	

施設別行政コスト計算書

福祉施設(2)

コスト等	施設名	特別養護老人ホーム(2苑)			母子生活支援施設			福祉園(9園)		
		28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減
1 人にかかるコスト		0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費		0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金繰入		0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 物にかかるコスト		65	75	△ 10	67	67	0	2,723	2,722	1
物件費		32	42	△ 10	66	66	0	2,575	2,574	1
維持補修費		0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費		33	33	0	1	1	0	148	148	0
3 移転支出的なコスト		0	0	0	0	0	0	1	1	0
補助費等		0	0	0	0	0	0	1	1	0
普通建設事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 その他のコスト		0	1	△ 1	0	0	0	5	12	△ 7
公債費(利子分のみ)		0	1	△ 1	0	0	0	5	12	△ 7
不納欠損額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト計 A		65	76	△ 11	67	67	0	2,729	2,735	△ 6
使用料・手数料等 B		0	0	0	0	0	0	1,364	1,324	40
※1 ・B/A		0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	50.0%	48.4%	1.6
その他の収入		18	2	16	0	0	0	0	0	0
国庫(都)支出金 C		0	0	0	36	36	0	20	19	1
・C/A		0.0%	0.0%	0.0	53.7%	53.7%	0.0	0.7%	0.7%	0.0
差引一般財源負担額 D		47	74	△ 27	31	31	0	1,345	1,392	△ 47
※2 ・D/A		72.3%	97.4%	△ 25.1	46.3%	46.3%	0.0	49.3%	50.9%	△ 1.6

28年度	利用者数(定員)	利用者数(実)	利用者数(実)
		174人	65人
一人あたりの経費	373,563円/人	1,030,769円/人	3,926,619円/人
一人あたりの区負担額	270,115円/人	476,923円/人	1,935,252円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	50.0%
※2 一般財源充当率	72.3%	46.3%	49.3%
27年度	利用者数(定員)	利用者数(実)	利用者数(実)
		174人	73人
一人あたりの経費	436,782円/人	917,808円/人	3,929,598円/人
一人あたりの区負担額	425,287円/人	424,658円/人	2,000,000円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	48.4%
※2 一般財源充当率	97.4%	46.3%	50.9%

施設別行政コスト計算書

福祉施設(3)

児童福祉施設(1)

コスト等	施設名	障がい者福祉センター			児童館(26館)			保育園(40園)		
		28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減
1 人にかかるコスト		0	0	0	819	1,052	△ 233	6,685	6,586	99
人件費		0	0	0	812	1,047	△ 235	6,630	6,555	75
退職給与引当金繰入		0	0	0	7	5	2	55	31	24
2 物にかかるコスト		109	103	6	245	317	△ 72	1,961	1,872	89
物件費		109	103	6	209	280	△ 71	1,702	1,613	89
維持補修費		0	0	0	5	6	△ 1	14	20	△ 6
減価償却費		0	0	0	31	31	0	245	239	6
3 移転支出的なコスト		0	0	0	4	4	0	11	13	△ 2
補助費等		0	0	0	4	4	0	11	13	△ 2
普通建設事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 その他のコスト		0	0	0	3	4	△ 1	3	5	△ 2
公債費(利子分のみ)		0	0	0	3	4	△ 1	1	1	0
不納欠損額		0	0	0	0	0	0	2	4	△ 2
行政コスト計 A		109	103	6	1,071	1,377	△ 306	8,660	8,476	184
使用料・手数料等 B		1	1	0	0	0	0	758	754	4
※1 ・B/A		0.9%	1.0%	△ 0.1	0.0%	0.0%	0.0	8.8%	8.9%	△ 0.1
その他の収入		0	0	0	4	0	4	64	50	14
国庫(都)支出金 C		13	5	8	10	24	△ 14	24	18	6
・C/A		11.9%	4.9%	7.0	0.9%	1.7%	△ 0.8	0.3%	0.2%	0.1
差引一般財源負担額 D		95	97	△ 2	1,057	1,353	△ 296	7,814	7,654	160
※2 ・D/A		87.2%	94.2%	△ 7.0	98.7%	98.3%	0.4	90.2%	90.3%	△ 0.1

28年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(実)	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
	28,032人	29,739人	730,804人	743,376人	3,744人	3,846人
一人あたりの経費	3,888円/人	3,463円/人	1,466円/人	1,852円/人	2,313,034円/人	2,203,848円/人
一人あたりの区負担額	3,389円/人	3,262円/人	1,446円/人	1,820円/人	2,087,073円/人	1,990,120円/人
※1 受益者負担率	0.9%	1.0%	0.0%	0.0%	8.8%	8.9%
※2 一般財源充当率	87.2%	94.2%	98.7%	98.3%	90.2%	90.3%

児童福祉施設では、一般財源充当率が90%前後となっています。

施設別行政コスト計算書

環境関連施設(1)

土木関連施設(1)

コスト等	施設名	エコポリスセンター			熱帯環境植物館			自転車駐車場(70所)		
		28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	17	17	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	17	17	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	155	155	0	172	176	△ 4	606	588	18
	物件費	121	121	0	123	127	△ 4	587	569	18
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	4	4	0
	減価償却費	34	34	0	49	49	0	15	15	0
3	移転支出的なコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	5	5	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	5	5	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	155	155	0	172	176	△ 4	628	610	18
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	500	502	△ 2
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	79.6%	82.3%	△ 2.7
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	23	22	1
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.2%	△ 0.2
	差引一般財源負担額 D	155	155	0	172	176	△ 4	105	85	20
※2	・ D/A	100.0%	100.0%	0.0	100.0%	100.0%	0.0	16.7%	13.9%	2.8

28年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
		147,894 人		127,540 人		2,497,282 人
一人あたりの経費	1,048 円/人		1,349 円/人		251 円/人	
一人あたりの区負担額	1,048 円/人		1,349 円/人		42 円/人	
※1 受益者負担率	0.0%		0.0%		79.6%	
※2 一般財源充当率	100.0%		100.0%		16.7%	
27年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
		151,357 人		120,125 人		2,623,783 人
一人あたりの経費	1,024 円/人		1,465 円/人		232 円/人	
一人あたりの区負担額	1,024 円/人		1,465 円/人		32 円/人	
※1 受益者負担率	0.0%		0.0%		82.3%	
※2 一般財源充当率	100.0%		100.0%		13.9%	

環境関連施設では、一般財源充当率が100%となっています。

施設別行政コスト計算書

土木関連施設(2)

教育関連施設(1)

コスト等	施設名	公園等 (344所)			郷土芸能伝承館			生涯学習センター(2館)		
		28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減
1	人にかかるコスト	275	257	18	0	0	0	95	86	9
	人件費	273	256	17	0	0	0	95	86	9
	退職給与引当金繰入	2	1	1	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	2,090	2,027	63	22	22	0	86	75	11
	物件費	1,247	1,169	78	16	16	0	69	60	9
	維持補修費	70	86	△ 16	0	0	0	3	1	2
	減価償却費	773	772	1	6	6	0	14	14	0
3	移転支出的なコスト	3	5	△ 2	0	0	0	2	1	1
	補助費等	3	5	△ 2	0	0	0	2	1	1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	12	14	△ 2	0	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	12	14	△ 2	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	2,380	2,303	77	22	22	0	183	162	21
	使用料・手数料等 B	40	36	4	0	0	0	9	9	0
※1	・ B/A	1.7%	1.6%	0.1	0.0%	0.0%	0.0	4.9%	5.6%	△ 0.7
	その他の収入	20	20	0	0	0	0	7	2	5
	国庫(都)支出金 C	0	2	△ 2	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.1%	△ 0.1	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	2,320	2,245	75	22	22	0	167	151	16
※2	・ D/A	97.5%	97.5%	0.0	100.0%	100.0%	0.0	91.3%	93.2%	△ 1.9

28年度	区民人口	利用者数(延)	利用者数(延)
	558,809 人	18,050 人	147,033 人
一人あたりの経費	4,259 円/人	1,219 円/人	1,245 円/人
一人あたりの区負担額	4,152 円/人	1,219 円/人	1,136 円/人
※1 受益者負担率	1.7%	0.0%	4.9%
※2 一般財源充当率	97.5%	100.0%	91.3%
27年度	区民人口	利用者数(延)	利用者数(延)
	553,257 人	17,398 人	151,271 人
一人あたりの経費	4,163 円/人	1,265 円/人	1,071 円/人
一人あたりの区負担額	4,058 円/人	1,265 円/人	998 円/人
※1 受益者負担率	1.6%	0.0%	5.6%
※2 一般財源充当率	97.5%	100.0%	93.2%

土木関連施設では、公園等については、区民人口を利用者数としており、ほぼ一般財源で運営されています。

施設別行政コスト計算書

教育関連施設(2)

コスト等	施設名	郷土資料館			榛名林間学園			少年自然の家八ヶ岳荘		
		28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減
1	人にかかるコスト	79	78	1	0	0	0	0	0	0
	人件費	79	78	1	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	49	45	4	54	54	0	126	111	15
	物件費	37	34	3	43	43	0	99	84	15
	維持補修費	2	1	1	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	10	10	0	11	11	0	27	27	0
3	移転支出的なコスト	1	1	0	0	0	0	2	2	0
	補助費等	1	1	0	0	0	0	2	2	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	129	124	5	54	54	0	128	113	15
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	3	2	1	0	0	0	0	0	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	126	122	4	54	54	0	128	113	15
※2	・ D/A	97.7%	98.4%	△ 0.7	100.0%	100.0%	0.0	100.0%	100.0%	0.0

28年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	45,699 人	11,829 人	12,947 人
一人あたりの経費	2,823 円/人	4,565 円/人	9,886 円/人
一人あたりの区負担額	2,757 円/人	4,565 円/人	9,886 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	97.7%	100.0%	100.0%
27年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	34,740 人	12,557 人	14,978 人
一人あたりの経費	3,569 円/人	4,300 円/人	7,544 円/人
一人あたりの区負担額	3,512 円/人	4,300 円/人	7,544 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	98.4%	100.0%	100.0%

教育関連施設では、一般財源充当率が90～100%となっています。

施設別行政コスト計算書

教育関連施設(3)

コスト等	施設名	美術館			成増アートギャラリー			教育科学館		
		28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減
1	人にかかるコスト	74	72	2	0	0	0	0	0	0
	人件費	73	72	1	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	1	0	1	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	130	115	15	6	6	0	197	185	12
	物件費	121	105	16	1	1	0	169	158	11
	維持補修費	0	1	△ 1	0	0	0	1	0	1
	減価償却費	9	9	0	5	5	0	27	27	0
3	移転支出的なコスト	6	3	3	0	0	0	0	0	0
	補助費等	6	3	3	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	210	190	20	6	6	0	197	185	12
	使用料・手数料等 B	12	5	7	0	0	0	0	0	0
※1	・ B/A	5.7%	2.6%	3.1	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	9	7	2	0	0	0	0	0	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	189	178	11	6	6	0	197	185	12
※2	・ D/A	90.0%	93.7%	△ 3.7	100.0%	100.0%	0.0	100.0%	100.0%	0.0

28年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
		63,694 人	61 団体	61 団体	217,354 人	
一人あたりの経費	3,297 円/人		98,361 円/団体		906 円/人	
一人あたりの区負担額	2,967 円/人		98,361 円/団体		906 円/人	
※1 受益者負担率	5.7%		0.0%		0.0%	
※2 一般財源充当率	90.0%		100.0%		100.0%	
27年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
		49,780 人	69 団体	69 団体	212,979 人	
一人あたりの経費	3,817 円/人		86,957 円/団体		869 円/人	
一人あたりの区負担額	3,576 円/人		86,957 円/団体		869 円/人	
※1 受益者負担率	2.6%		0.0%		0.0%	
※2 一般財源充当率	93.7%		100.0%		100.0%	

施設別行政コスト計算書

教育関連施設(4)

コスト等	施設名	体育館・温水プール (5館)			図書館(12館)		
		28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	236	226	10
	人件費	0	0	0	234	225	9
	退職給与引当金繰入	0	0	0	2	1	1
2	物にかかるコスト	987	982	5	1,168	1,129	39
	物件費	727	722	5	1,073	1,033	40
	維持補修費	1	1	0	2	3	△ 1
	減価償却費	259	259	0	93	93	0
3	移転支出的なコスト	1	0	1	36	35	1
	補助費等	1	0	1	36	35	1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	5	8	△ 3	3	5	△ 2
	公債費(利子分のみ)	5	8	△ 3	3	5	△ 2
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	993	990	3	1,443	1,395	48
	使用料・手数料等 B	0	0	0	1	1	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.1%	0.1%	0.0
	その他の収入	23	40	△ 17	5	18	△ 13
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	970	950	20	1,437	1,376	61
※2	・ D/A	97.7%	96.0%	1.7	99.6%	98.6%	1.0
28年度		利用者数(延)			利用者数(延)		
		1,653,335 人			3,007,275 人		
一人あたりの経費		601 円/人			480 円/人		
一人あたりの区負担額		587 円/人			478 円/人		
※1 受益者負担率		0.0%			0.1%		
※2 一般財源充当率		97.7%			99.6%		
27年度		利用者数(延)			利用者数(延)		
		1,821,559 人			3,112,432 人		
一人あたりの経費		543 円/人			448 円/人		
一人あたりの区負担額		522 円/人			442 円/人		
※1 受益者負担率		0.0%			0.1%		
※2 一般財源充当率		96.0%			98.6%		

板橋区の財務諸表（平成28年度版）

平成29年9月
発行：板橋区会計管理室
電話：3579-2671

刊行物番号
29 - 81

再生紙を使用しています